

令和2年度

宮古市水道事業会計決算

宮古市下水道事業会計決算

審査意見書

宮古市監査委員

監 第 27 号

令和3年8月27日

宮古市長 山 本 正 徳 様

宮古市監査委員 中 村 俊 政

宮古市監査委員 山 崎 仁 志

令和2年度宮古市水道事業会計決算及び宮古市下水道事業会計
決算の審査について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度宮古市水道事業会計決算及び宮古市下水道事業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

水道事業会計

目 次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
第 3 業務の実績	2
1 業務予定量に対する実績	2
2 業務実績の対前年度比較	2
(1) 給水人口及び普及率	2
(2) 施設の利用状況	3
(3) 年間総配水量、年間総有収水量及び有収率	3
第 4 予算の執行状況	4
1 収益的収入及び支出	4
2 資本的収入及び支出	5
3 予算に定められた限度条項等	6
第 5 経営の状況	6
1 収益的収入及び支出	6
(1) 収益的収入	10
ア 営業収益	11
イ 営業外収益	12
ウ 特別利益	12
(2) 収益的支出	13
ア 営業費用	14
イ 営業外費用	14
ウ 特別損失	14
エ 予備費	14
2 労働生産性(職員1人当たりの営業収益)	14
第 6 財政の状況	15
1 資産並びに負債及び資本	15
(1) 資産	16
ア 固定資産	16
イ 流動資産	16
(2) 負債	16
ア 固定負債	16
イ 流動負債	16
ウ 繰延収益	16

(3) 資本	16
ア 資本金	16
イ 剰余金	16
2 キャッシュ・フロー計算書	17
3 水道料金等の収入状況	18
(1) 現年度分	18
(2) 未収金	18
4 資金運用	19
(1) 資金運用表	19
(2) 正味運転資本増減明細書	19
第7 経営分析	20
1 構成比率	20
2 財務比率	20
3 回転率	21
4 収益率等	22
5 経営比率等	23
第8 むすび	24

付 表

第1表 業務実績比較表	26
第2表 損益計算書に関する調	27
第3表 貸借対照表に関する調	28
第4表 令和2年度県内14市水道事業会計決算状況調及び水道料金比較表	30

凡 例

- 1 各表等において千円単位で表示している数字は、表示数値未満を、原則として四捨五入して表示した。
- 2 各表等における比率は、原則として小数点第2位で四捨五入して表示した。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数値はあるが単位未満もの
 - 「－」…該当数値のないもの
 - 「△」…減又は収入不足額のもの
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。

令和2年度宮古市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度宮古市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月14日から8月27日まで

3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

4 審査の方法

- (1) 地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と、公共の福祉の増進を図るべく運営されたかに着目した。
- (2) 審査に付された令和2年度宮古市水道事業会計の決算書類及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか否かについて照査した。
- (3) 決算書類等の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態が適正に表示され、効率的に執行されたか否かについて照査した。
- (4) 審査は、会計伝票、諸帳簿、証拠書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果を併せて参照した。
- (5) その他審査過程において、必要に応じて、関係職員に説明及び資料の提出を求めて実施した。

第2 審査の結果

- 1 決算書類及び附属書類は、法令に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等の計数は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と適合し、正確であると認められた。
- 3 審査に付された決算書類等は、当該年度の経営成績及び年度末の財政状態について適正に表示していると認められた。

第3 業務の実績

1 業務予定量に対する実績

予算に定められた業務予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較 (B) - (A)	比 率 %
給 水 栓 数 (栓)	24,841	24,272	△ 569	△ 2.3
年 間 総 配 水 量 (m ³)	7,178,514	7,106,869	△ 71,645	△ 1.0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	19,667	19,471	△ 196	△ 1.0
主要建設改良事業費 (円)	813,822,000	617,002,583	執 行 率 (%)	75.8

給水栓数は、予定量 24,841栓に対して実績は 24,272栓で、569栓(2.3%)下回っている。

年間総配水量は、予定量 7,178,514m³に対して実績は 7,106,869m³で、71,645m³(1.0%)下回っている。

1日平均配水量は、予定量 19,667m³に対して実績は 19,471m³で、196m³(1.0%)下回っている。

主要建設改良事業費については、予定額 813,822,000円に対して実績は 617,002,583円で、執行率 75.8%となっている。

2 業務実績の対前年度比較

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 給水人口及び普及率

区 分	人 口			普 及 率		
	令和2年度 人	令和元年度 人	対前年度 増 減	令和2年度 %	令和元年度 %	対前年度 増 減
総 人 口	49,944	50,817	△ 873	99.0	99.0	-
計 画 給 水 人 口	50,340	62,363	△ 12,023	98.2	80.7	17.5
給 水 人 口	49,446	50,325	△ 879			

(注) 総人口等は、生活用水区域内人口を含めない令和3年3月31日現在の人口である。

総人口は 49,944人で、前年度に比べ 873人減少している。

計画給水人口は、50,340人で、前年度に比べ 12,023人減少している。

給水人口は 49,446人で、前年度に比べ 879人減少している。

普及率(総人口に対する給水人口の割合)は 99.0%で前年度と同率で、計画給水人口から見た普及率は 98.2%で前年度に比べ 17.5ポイント増加している。

(2) 施設の利用状況

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率 %	
1日配水能力 (m³)	25,970	31,190	△ 5,220	△ 16.7	
1日平均配水量 (m³)	19,471	19,998	△ 527	△ 2.6	
1日最大配水量 (m³)	24,397	25,990	△ 1,593	△ 6.1	
負 荷 率 (%)	79.8	76.9	2.9		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	75.0	64.1	10.9		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	93.9	83.3	10.6		$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m³/m)	10.9	13.0	△ 2.1		$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$

(注) 令和元年度は、統合前の上水道と簡易水道の合計値

- 負 荷 率 …… 負荷率が高いほど施設の稼働状況が良いと言える。
- 施設利用率 …… 施設利用率が高いほど施設の効率性が高いと言える。
- 最大稼働率 …… 最大稼働率は100%以下であれば配水能力に余裕がある。

(3) 年間総配水量、年間総有収水量及び有収率

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率 %	
年間総配水量 (m³)	7,106,869	7,319,361	△ 212,492	△ 2.9	
年間総有収水量 (m³)	5,740,687	5,760,631	△ 19,944	△ 0.3	
有 収 率 (%)	80.78	78.70	2.08		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

(注) 令和元年度は、統合前の上水道と簡易水道の合計値

年間総配水量は 7,106,869m³で、前年度に比べ 212,492m³(2.9%)減少している。

年間総有収水量は 5,740,687m³で、前年度に比べ 19,944m³(0.3%)減少している。

有収率は 80.78%で、前年度に比べ 2.08ポイント増加している。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

年度 項目		令和2年度				令和元年度		対前年 度比率 (B) (C) %
		予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	収入増減額 及び不用額 円	収入率及 び執行率 (B) (A) %	決算額 (C) 円	収入率及 び執行率 %	
収 入	第1款 水道事業収益	1,562,690,000	1,556,270,392	△ 6,419,608	99.6	1,263,814,510	95.0	123.1
	第1項 営業収益	954,676,000	939,738,585	△ 14,937,415	98.4	1,077,990,270	94.0	87.2
	第2項 営業外収益	608,012,000	613,525,715	5,513,715	100.9	185,255,479	100.6	331.2
	第3項 特別利益	2,000	3,006,092	3,004,092	150,304.6	568,761	28,438.1	528.5
支 出	第1款 水道事業費用	1,522,477,000	1,403,921,874	118,555,126	92.2	1,214,791,756	91.6	115.6
	第1項 営業費用	1,445,786,000	1,353,869,243	91,916,757	93.6	1,125,872,467	91.7	120.3
	第2項 営業外費用	73,641,000	50,028,607	23,612,393	67.9	64,645,082	91.4	77.4
	第3項 特別損失	50,000	24,024	25,976	48.0	24,274,207	100.0	0.1
	第4項 予備費	3,000,000	-	3,000,000	-	-	-	-
収支差引額		40,213,000	152,348,518			49,022,754		310.8

収入は、予算額 1,562,690,000円に対し、決算額 1,556,270,392円で収入率 99.6%である。

支出は、予算額 1,522,477,000円に対し、決算額 1,403,921,874円で執行率 92.2%である。

2 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

年度 項目	令和2年度					令和元年度		対前年 度比率 (B) (C) %	
	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	翌年度 繰越額 円	収入増減額 及び不用額 円	収入率及 び執行率 (B) (A) %	決算額 (C) 円	収入率 及び 執行率 %		
収 入	第1款 資本的収入	1,389,603,000	1,125,232,462	-	△ 264,370,538	81.0	140,076,431	14.7	803.3
	第1項 企業債	763,100,000	645,300,000	-	△ 117,800,000	84.6	23,600,000	4.5	2,734.3
	第2項 国庫補助金	385,351,000	249,676,000	-	△ 135,675,000	64.8	35,755,000	12.4	698.3
	第3項 出資金	124,900,000	29,731,698	-	△ 95,168,302	23.8	26,897,282	111.1	110.5
	第4項 工事負担金	110,035,000	105,768,504	-	△ 4,266,496	96.1	53,824,149	47.9	196.5
	第5項 他会計負担金	216,000	-	-	△ 216,000	-	-	-	-
	第6項 固定資産 売却代金	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
第7項 他会計補助金	6,000,000	94,756,260	-	88,756,260	1,579.3	-	-	皆増	
支 出	第1款 資本的支出	1,878,704,900	1,401,928,256	153,772,500	323,004,144	74.6	402,302,592	30.7	348.5
	第1項 建設改良費	1,691,191,900	1,214,415,768	153,772,500	323,003,632	71.8	318,688,480	26.0	381.1
	第2項 企業債償還金	187,513,000	187,512,488	-	512	100.0	83,614,112	100.0	224.3
収支差引額	△ 489,101,900	△ 276,695,794				△ 262,226,161		105.5	

収入は、予算額 1,389,603,000円に対し、決算額 1,125,232,462円で収入率 81.0%である。

支出は、予算額 1,878,704,900円に対し、決算額 1,401,928,256円で執行率 74.6%である。なお、配水設備改良費に係る 153,772,500円を翌年度に繰り越した。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 276,695,794円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,513,188円、過年度分損益勘定留保資金 7,231,405円及び当年度分損益勘定留保資金 194,951,201円で補てんしている。

3 予算に定められた限度条項等

(1) 一時借入金

限度額 300,000,000円

借入額 0円

(2) 流用禁止項目

ア 職員給与費

予算額 272,757,000円

決算額 258,600,723円

イ 交際費

予算額 50,000円

決算額 0円

(3) たな卸資産購入限度額

限度額 20,328,000円

購入額 10,869,056円

以上、各条項とも限度額内で処置されている。

第5 経営の状況

1 収益的収入及び支出

当年度事業収益(税抜)は1,449,984,765円で、前年度に比べ275,546,846円(23.5%)増加している。

事業費用(税抜)は1,371,084,263円で、前年度に比べ230,763,329円(20.2%)増加している。

この結果、純利益は78,900,502円となり、前年度に比べ44,783,517円(131.3%)増加している。

事業収益、事業費用及び純利益の状況は、次のとおりである。

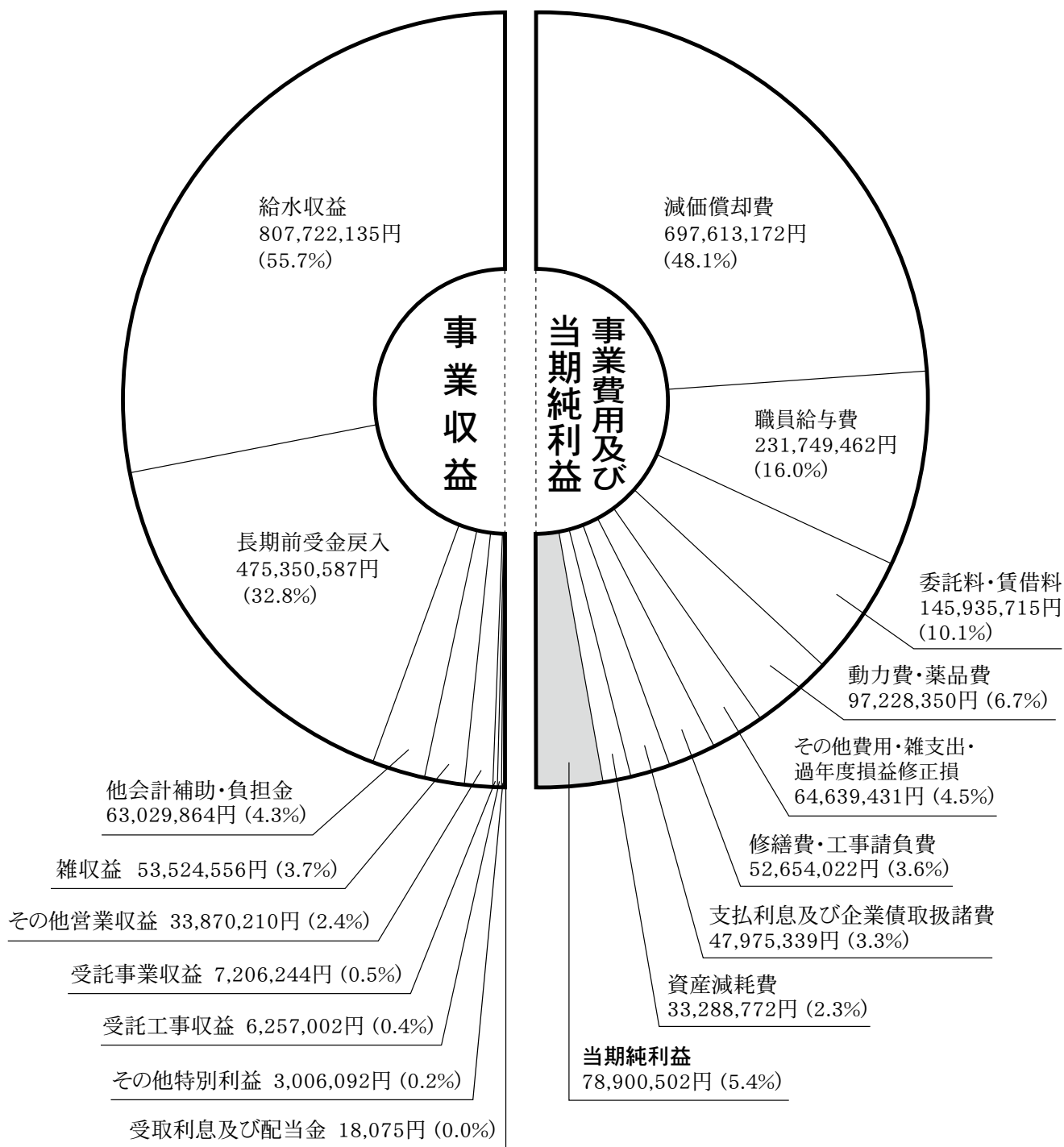
(税抜)

区分 \ 年度	令和2年度 円	令和元年度 円	対前年度比較	
			増減 円	増減率 %
事業収益	1,449,984,765	1,174,437,919	275,546,846	23.5
事業費用	1,371,084,263	1,140,320,934	230,763,329	20.2
純利益	78,900,502	34,116,985	44,783,517	131.3

事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。(税抜)

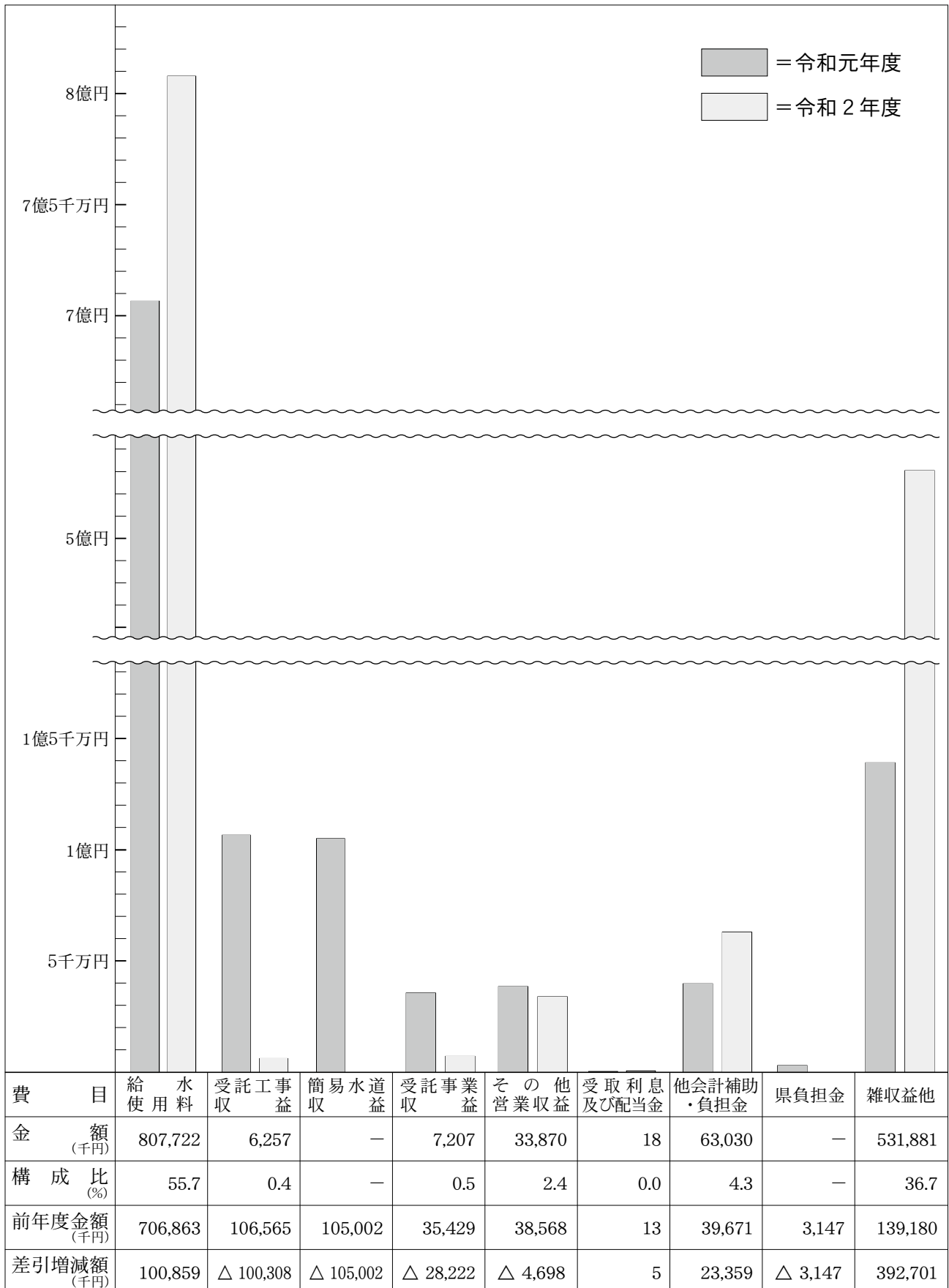
事業収益	事業費用	1,371,084,263円 (94.6%)
1,449,984,765円 (100.0%)	当期純利益	78,900,502円 (5.4%)

計 1,449,984,765円 (100.0%)



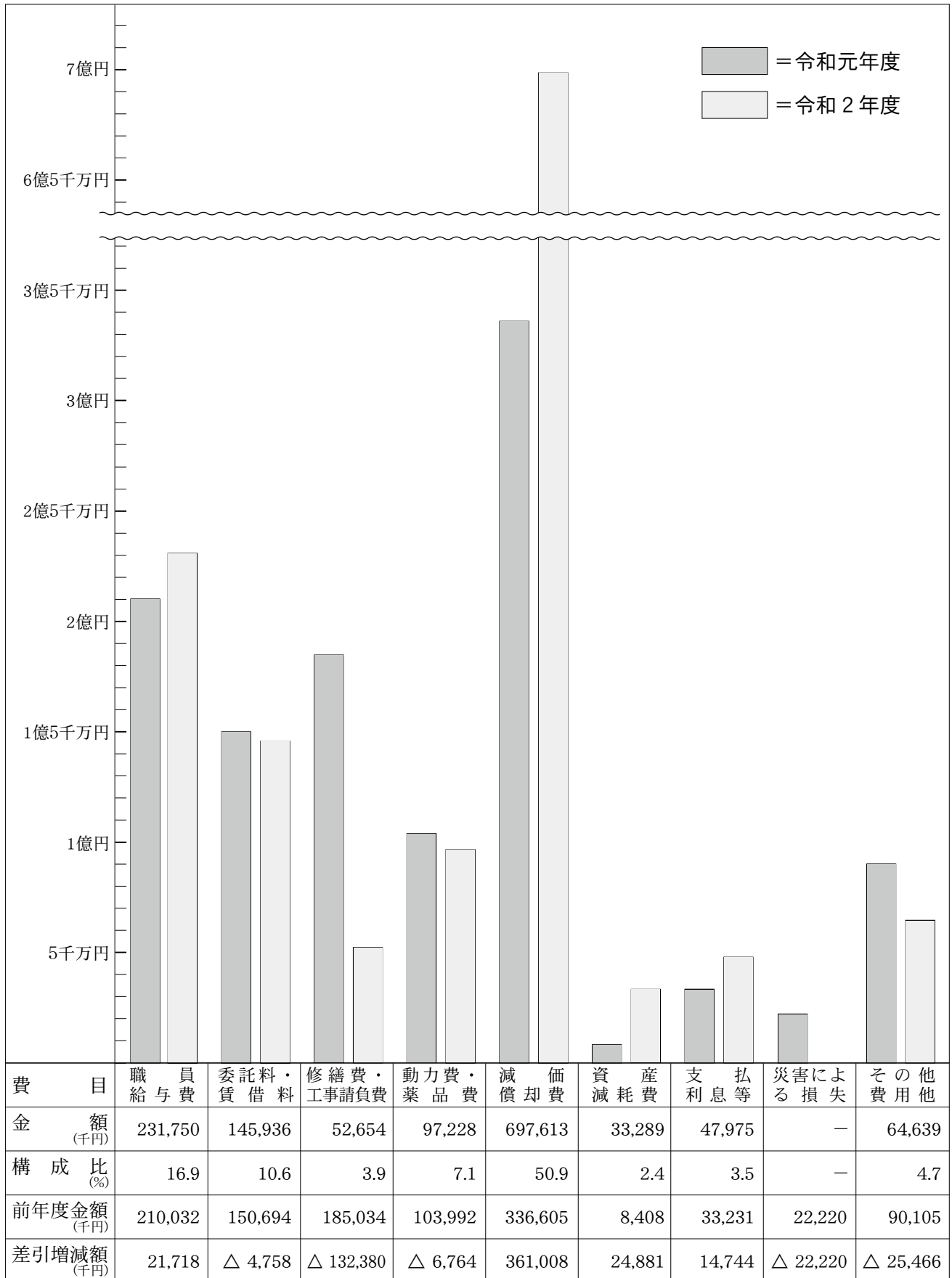
事業収益の財源別比較

(税抜)



事業費用の性質別比較

(税抜)



(1) 収益的収入

当年度の事業収益(税込)は 1,556,270,392円で、予算額 1,562,690,000円に対して収入率は 99.6%、前年度に比べ 292,455,882円(23.1%)増加している。

事業収益の構成割合は、営業収益 60.4%、営業外収益 39.4%、特別利益 0.2%である。

事業収益の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業収益の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額		前年度決算額		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	対前年 度比率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
		(B) 円	構成比 %	(C) 円	構成比 %			
1 営業収益	954,676,000	939,738,585	60.4	1,077,990,270	85.3	△ 138,251,685	98.4	87.2
(1) 給水収益	901,400,000	888,488,551	57.1	769,070,624	60.9	119,417,927	98.6	115.5
(2) 受託工事 収 益	7,800,000	6,882,700	0.4	117,222,100	9.3	△ 110,339,400	88.2	5.9
(3) 受託事業 収 益	11,905,000	7,222,624	0.5	35,641,846	2.8	△ 28,419,222	60.7	20.3
(4) そ の 他 営 業 収 益	33,571,000	37,144,710	2.4	41,872,894	3.3	△ 4,728,184	110.6	88.7
(5) 簡易水道 収 益	-	-	-	114,182,806	9.0	△ 114,182,806	-	皆減
2 営業外収益	608,012,000	613,525,715	39.4	185,255,479	14.7	428,270,236	100.9	331.2
(1) 受取利息 及び配当金	129,000	18,075	0.0	13,418	0.0	4,657	14.0	134.7
(2) 他 会 計 補 助 金	52,473,000	47,550,864	3.1	24,268,189	1.9	23,282,675	90.6	195.9
(3) 他 会 計 負 担 金	17,941,000	15,479,000	1.0	15,403,000	1.2	76,000	86.3	100.5
(4) 長期前受金 戻 入	486,067,000	475,350,587	30.5	92,791,595	7.4	382,558,992	97.8	512.3
(5) 雑 収 益	51,402,000	57,974,539	3.7	49,632,499	3.9	8,342,040	112.8	116.8
(6) 消 費 税 還 付 金	-	17,152,650	1.1	-	-	17,152,650	-	皆増
(7) 県 負 担 金	-	-	-	3,146,778	0.3	△ 3,146,778	-	皆減
3 特別利益	2,000	3,006,092	0.2	568,761	0.0	2,437,331	150,304.6	528.5
(1) 過年度損益 修 正 益	1,000	-	-	-	-	-	-	-
(2) そ の 他 特 別 利 益	1,000	3,006,092	0.2	568,761	0.0	2,437,331	300,609.2	528.5
合 計	1,562,690,000	1,556,270,392	100.0	1,263,814,510	100.0	292,455,882	99.6	123.1

ア 営業収益

営業収益の決算額は 939,738,585円 で、前年度に比べ 138,251,685円 (12.8%) 減少している。

減少した主なものは、簡易水道収益で、前年度に比べ 114,182,806円 減少している。

(ア) 給水量

給水量は 5,740,609^{m³} で、前年度に比べ 18,665^{m³} (0.3%) 減少している。

(イ) 使用料

使用料(税抜)は 807,722,135円 で、前年度に比べ 3,921,859円 (0.5%) 減少している。

給水量及び使用料の対前年度比較は次のとおりである。

給水量・使用料対前年度比較表

(税抜)

区 分 口径(用途)		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		給水量	構成比	給水量	構成比	増 減	増減率 %
		使用料	%	使用料	%		
13 mm	給水量 (m ³)	2,363,992	41.2	2,338,803	40.6	25,189	1.1
	使用料 (円)	298,307,027	36.9	294,376,285	36.3	3,930,742	1.3
20 mm	給水量 (m ³)	1,925,570	33.5	1,878,716	32.6	46,854	2.5
	使用料 (円)	274,803,268	34.0	268,712,047	33.1	6,091,221	2.3
25 mm	給水量 (m ³)	290,983	5.1	317,884	5.5	△ 26,901	△ 8.5
	使用料 (円)	45,185,090	5.6	48,958,765	6.0	△ 3,773,675	△ 7.7
30～100 mm	給水量 (m ³)	1,111,746	19.4	1,164,049	20.2	△ 52,303	△ 4.5
	使用料 (円)	181,964,300	22.5	190,055,950	23.4	△ 8,091,650	△ 4.3
公衆浴場	給水量 (m ³)	12,995	0.2	10,316	0.2	2,679	26.0
	使用料 (円)	902,100	0.1	754,000	0.1	148,100	19.6
学 校 プ ール 用	給水量 (m ³)	20,857	0.4	29,094	0.5	△ 8,237	△ 28.3
	使用料 (円)	2,919,980	0.4	4,073,160	0.5	△ 1,153,180	△ 28.3
船 舶 用	給水量 (m ³)	6,523	0.1	10,858	0.2	△ 4,335	△ 39.9
	使用料 (円)	913,220	0.1	1,520,120	0.2	△ 606,900	△ 39.9
臨 時 用 そ の 他	給水量 (m ³)	7,943	0.1	9,554	0.2	△ 1,611	△ 16.9
	使用料 (円)	2,727,150	0.4	3,193,667	0.4	△ 466,517	△ 14.6
合 計	給水量 (m ³)	5,740,609	100.0	5,759,274	100.0	△ 18,665	△ 0.3
	使用料 (円)	807,722,135	100.0	811,643,994	100.0	△ 3,921,859	△ 0.5
業務量等	配水量 (m ³)	7,106,869		7,319,361		△ 212,492	△ 2.9
	有収率 (%)	80.78		78.70		2.08	

(ウ) 供給単価等

有収水量1^m3当たりの供給単価は 140円70銭、給水原価は 153円83銭で、供給単価が給水原価を 13円13銭下回っている。

有収水量1^m3当たり供給単価・給水原価の状況は、次のとおりである。
 なお、県内各都市の水道料金は、付表第4表を参照されたい。

有収水量 1 ^m3 当たり 供給単価・給水原価比較表

(税抜)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度 増 減
供 給 単 価 (A)	140円 70銭	140円 89銭	△0円 19銭
給 水 原 価 (B)	153円 83銭	153円 80銭	0円 3銭
(A) - (B) (△は原価割れ)	△ 13円 13銭	△ 12円 91銭	
原価に対する (A) 料金の割合 (B)	91.5%	91.6%	

$$(注) \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事} \cdot \text{事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

イ 営業外収益

営業外収益は 613,525,715円で、前年度に比べ 428,270,236円 (231.2%)増加している。

増加した主なものは、長期前受金戻入 475,350,587円で、前年度に比べ 382,558,992円 (412.3%)増加している。

ウ 特別利益

特別利益の決算額は 3,006,092円で、前年度に比べ 2,437,331円 (428.5%)増加している。

増加したものは、その他特別利益 3,006,092円で、前年度に比べ 2,437,331円 (428.5%)増加している。

(2) 収益的支出

当年度の事業費用の決算額(税込)は1,403,921,874円で、予算額1,522,477,000円に対して執行率92.2%である。

前年度に比べ189,130,118円(15.6%)増加している。

事業費用の構成割合は、営業費用96.4%、営業外費用3.6%、特別損失0.0%である。

事業費用の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業費用の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額		前年度決算額		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	対前年 度比率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
		(B) 円	構成比 %	(C) 円	構成比 %			
1 営業費用	1,445,786,000	1,353,869,243	96.4	1,125,872,467	92.7	227,996,776	93.6	120.3
(1) 原水及び 浄水費	298,213,000	259,366,723	18.5	179,301,128	14.8	80,065,595	87.0	144.7
(2) 配水及び 給水費	174,923,228	145,380,780	10.3	123,219,124	10.1	22,161,656	83.1	118.0
(3) 受託工事費	7,800,000	6,635,548	0.5	116,394,697	9.6	△ 109,759,149	85.1	5.7
(4) 業 務 費	107,460,000	100,289,120	7.1	87,300,445	7.2	12,988,675	93.3	114.9
(5) 総 係 費	110,643,000	103,698,056	7.4	98,952,685	8.2	4,745,371	93.7	104.8
(6) 受託事業費	11,905,000	7,209,859	0.5	35,713,910	2.9	△ 28,504,051	60.6	20.2
(7) 減価償却費	700,552,000	697,613,172	49.7	336,605,445	27.7	361,007,727	99.6	207.2
(8) 資産減耗費	33,288,772	33,288,772	2.4	8,407,794	0.7	24,880,978	100.0	395.9
(9) そ の 他 営業費用	1,001,000	387,213	0.0	424,364	0.0	△ 37,151	38.7	91.2
(10) 簡易水道費	-	-	-	139,552,875	11.5	△ 139,552,875	-	皆減
2 営業外費用	73,641,000	50,028,607	3.6	64,645,082	5.3	△ 14,616,475	67.9	77.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,729,000	47,975,339	3.4	33,231,002	2.7	14,744,337	92.7	144.4
(2) 雑 支 出	2,301,000	2,053,268	0.2	3,473,680	0.3	△ 1,420,412	89.2	59.1
(3) 消費税及び 地方消費税	19,611,000	-	-	27,940,400	2.3	△ 27,940,400	-	皆減
3 特別損失	50,000	24,024	0.0	24,274,207	2.0	△ 24,250,183	48.0	0.1
(1) 過年度損益 修正損	50,000	24,024	0.0	77,091	0.0	△ 53,067	48.0	31.2
(2) 災害による 損 失	-	-	-	24,197,116	2.0	△ 24,197,116	-	皆減
4 予 備 費	3,000,000	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,522,477,000	1,403,921,874	100.0	1,214,791,756	100.0	189,130,118	92.2	115.6

ア 営業費用

営業費用の決算額は 1,353,869,243円 で、前年度に比べ 227,996,776円 (20.3%) 増加している。

増加した主なものは、減価償却費 697,613,172円 で、前年度に比べ 361,007,727円 (107.2%) 増加している。

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は 50,028,607円 で、前年度に比べ 14,616,475円 (22.6%) 減少している。

減少した主なものは、消費税及び地方消費税で、前年度に比べ 27,940,400円 減少している。

ウ 特別損失

特別損失の決算額は 24,024円 で、前年度に比べ 24,250,183円 (99.9%) 減少している。

減少した主なものは、災害による損失で、前年度に比べ 24,197,116円 減少している。

エ 予備費

予備費の予算執行はない。

2 労働生産性(職員1人当たりの営業収益)

当年度における職員1人当たりの営業収益は 38,581,754円 で、前年度に比べ 1,684,676円 (4.2%) 減少している。

また、職員1人当たりの給水人口は 2,248人で、前年度に比べ 40人 (1.7%) 減少している。職員1人当たりの有収水量は 260,940m³ で、前年度に比べ 907m³ (0.3%) 減少している。

また、費用である職員1人当たりの給与費は 10,534,066円 で、前年度に比べ 987,155円 (10.3%) 増加している。

営業収益に対する職員給与費の割合である労働分配率は 27.3% で、前年度に比べ 3.6ポイント高くなった。

労働生産性の状況は、次のとおりである。

労働生産性の状況

(税抜)

区 分		年 度		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 %
収	職員1人当たり 給水人口 (人)	2,248	2,288	△ 40	△ 1.7
	職員1人当たり 有収水量 (m ³)	260,940	261,847	△ 907	△ 0.3
益	職員1人当たり 営業収益 (円)	38,581,754	40,266,430	△ 1,684,676	△ 4.2
費用	職員1人当たり 給与費 (円)	10,534,066	9,546,911	987,155	10.3
労働分配率 (%)		27.3	23.7	3.6	

(注) 労働分配率 = $\frac{\text{職員1人当たり給与費}}{\text{職員1人当たり営業収益}} \times 100$

第6 財政の状況

1 資産並びに負債及び資本

当年度における資産の合計及び負債・資本の合計は、17,162,738,314円で、前年度に比べ 6,774,963,885円(65.2%)増加している。

資産は、固定資産、流動資産がともに増加している。負債及び資本では、固定負債、流動負債、繰延収益、資本金、剰余金のすべてが増加している。

資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

資産並びに負債及び資本対前年度比較表

(税抜)

区 分		年 度	令和2年度 円	令和元年度 円	対前年度比較	
					増 減 円	増減率 %
資 産	固 定 資 産		15,154,844,943	8,811,396,329	6,343,448,614	72.0
	内 訳	有形固定資産	15,146,890,795	8,802,989,554	6,343,901,241	72.1
		無形固定資産	7,954,148	8,406,775	△ 452,627	△ 5.4
	流 動 資 産		2,007,893,371	1,576,378,100	431,515,271	27.4
資 産 合 計			17,162,738,314	10,387,774,429	6,774,963,885	65.2
負 債	固 定 負 債		3,339,257,939	2,143,707,359	1,195,550,580	55.8
	流 動 負 債		744,366,935	376,811,511	367,555,424	97.5
	繰 延 収 益		8,127,778,715	3,024,553,034	5,103,225,681	168.7
負 債 合 計			12,211,403,589	5,545,071,904	6,666,331,685	120.2
資 本	資 本 金		3,653,067,394	3,623,335,696	29,731,698	0.8
	内 訳	固有資本金	45,946,853	45,946,853	0	-
		出 資 金	469,024,035	439,292,337	29,731,698	6.8
		組入資本金	3,138,096,506	3,138,096,506	0	-
	剰 余 金		1,298,267,331	1,219,366,829	78,900,502	6.5
	内 訳	利益剰余金	1,298,267,331	1,219,366,829	78,900,502	6.5
資 本 合 計			4,951,334,725	4,842,702,525	108,632,200	2.2
負 債 ・ 資 本 合 計			17,162,738,314	10,387,774,429	6,774,963,885	65.2

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は 15,154,844,943円(構成比 88.3%)で、前年度に比べ 6,343,448,614円(72.0%)増加している。

イ 流動資産

流動資産は 2,007,893,371円(構成比 11.7%)で、前年度に比べ 431,515,271円(27.4%)増加している。

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は 3,339,257,939円(構成比 19.5%)で、前年度に比べ 1,195,550,580円(55.8%)増加している。

イ 流動負債

流動負債は 744,366,935円(構成比 4.3%)で、前年度に比べ 367,555,424円(97.5%)増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益は 8,127,778,715円(構成比 47.4%)で、前年度に比べ 5,103,225,681円(168.7%)増加している。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は 3,653,067,394円(構成比 21.3%)で、前年度に比べ 29,731,698円(0.8%)増加している。

イ 剰余金

剰余金は 1,298,267,331円(構成比 7.5%)で、前年度に比べ 78,900,502円(6.5%)増加している。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示した報告書である。

当年度における資金増加額は 285,755,481円 で、前年度に比べ 243,388,524円 (574.5%) 増加している。

また、資金期末残高は 1,546,846,967円 で、前年度に比べ 285,755,481円 (22.7%) 増加している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表

(税抜)

区 分	年 度	令和2年度 円	令和元年度 円	対前年度比較	
				増 減 円	増減率 %
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		78,900,502	34,116,985	44,783,517	131.3
減価償却費		697,613,172	336,605,445	361,007,727	107.2
固定資産除却費		33,288,772	8,407,794	24,880,978	295.9
引当金の増減額(△は減少)		5,710,000	7,387,000	△ 1,677,000	
長期前受金戻入額		△ 475,350,587	△ 92,791,595	△ 382,558,992	△ 412.3
支払利息		47,975,339	33,231,002	14,744,337	44.4
受取利息及び受取配当金		18,075	13,418	4,657	34.7
未収金の増減額(△は増加)		△ 161,902,595	12,017,871	△ 173,920,466	
貯蔵品の増減額(△は増加)		1,981,805	△ 693,900	2,675,705	
前払費用の増減額(△は増加)		14,661,000	△ 14,661,000	29,322,000	
未払金の増減額(△は減少)		288,916,551	△ 8,341,447	297,257,998	
前受金の増減額(△は減少)		3,767	△ 2,725	6,492	
預り金の増減額(△は減少)		4,115,700	5,312,768	△ 1,197,068	
小計		535,931,501	320,601,616	215,329,885	67.2
利息及び配当金の受取額		△ 18,075	△ 13,418	△ 4,657	△ 34.7
利息の支払額		△ 47,975,339	△ 33,231,002	△ 14,744,337	△ 44.4
合計		487,938,087	287,357,196	200,580,891	69.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 1,107,734,707	△ 294,070,989	△ 813,663,718	△ 276.7
国庫補助金等による収入		418,032,891	82,197,580	335,835,311	408.6
合計		△ 689,701,816	△ 211,873,409	△ 477,828,407	△ 225.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		645,300,000	23,600,000	621,700,000	2,634.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 187,512,488	△ 83,614,112	△ 103,898,376	△ 124.3
他会計からの出資による収入		29,731,698	26,897,282	2,834,416	10.5
合計		487,519,210	△ 33,116,830	520,636,040	1,572.1
資金増加額(又は減少額)		285,755,481	42,366,957	243,388,524	574.5
資金期首残高		1,261,091,486	1,218,724,529	42,366,957	3.5
資金期末残高		1,546,846,967	1,261,091,486	285,755,481	22.7

3 水道料金等の収入状況

(1) 現年度分

(税込)

科目	区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
		(A) 円	(B) 円	(A) - (B) 円	$\frac{(B)}{(A)}$ %
給水使用料		888,488,551	864,918,872	23,569,679	97.3
受託工事収益		6,882,700	1,090,000	5,792,700	15.8
受託事業収益		7,222,624	174,295	7,048,329	2.4
手数料		1,125,200	1,015,200	110,000	90.2
営業雑収益		36,019,510	35,215,960	803,550	97.8
受取利息及び配当金		18,075	18,075	0	100.0
収益・他会計補助金		47,550,864	-	47,550,864	-
収益・他会計負担金		15,479,000	200,000	15,279,000	1.3
営業外雑収益		57,974,539	9,026,882	48,947,657	15.6
未収消費税		17,152,650	-	17,152,650	-
国庫補助金		249,676,000	211,081,000	38,595,000	84.5
企業債		645,300,000	645,300,000	0	100.0
出資金		29,731,698	-	29,731,698	-
資本・他会計補助金		94,756,260	-	94,756,260	-
工事負担金		105,768,504	5,189,084	100,579,420	4.9
合計		2,203,146,175	1,773,229,368	429,916,807	80.5

(2) 未収金

(税込)

年度	区分	前年度末未収金	修正増減額	当年度収入済額	不納欠損額 ／損益修正	未収金
		円	円	円	円	円
平成29年度		1,296	-	1,296	-	-
平成30年度		3,395,397	-	616,617	2,772,732	6,048
令和元年度		289,911,187	△ 24,024	285,735,743	-	4,151,420
令和2年度						451,053,007
合計		293,307,880	△ 24,024	286,353,656	2,772,732	455,210,475

(注) 令和2年度の未収金 451,053,007円には、戻入金 21,136,200円を含む。

戻入金の内訳は、消費税中間納付分 21,130,200円、上下水道審議会欠席者報酬戻入分 6,000円。

4 資金運用

当年度の資金の使途(運用)及び資金の源泉(調達)並びに正味運転資本の増減の状況は、次のとおりである。

(1) 資金運用表

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項目	金額 円	項目	金額 円
固定資産の増加	7,176,011,351	固定負債の増加	1,457,019,474
企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	261,468,894	企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	261,468,894
賞与引当金(資本勘定職員分)	1,995,000	賞与引当金(資本勘定職員分)	2,014,000
長期前受金の収益化等	413,894,646	長期前受金の増加	5,517,120,327
利益剰余金の減少	35,000,000	自己資本金の増加	29,731,698
企業債の償還	187,512,488	利益剰余金(減債)の増加	20,000,000
正味運転資本の増加	137,935,253	利益剰余金(建設改良)の増加	15,000,000
		当期純利益	78,900,502
		減価償却費(有形)	697,613,172
		資産減耗費	33,288,772
		建設仮勘定資産計上	101,660,793
合計	8,213,817,632	合計	8,213,817,632

(2) 正味運転資本増減明細書

増加の原因		減少の原因	
項目	金額 円	項目	金額 円
現金預金の増	285,755,481	貯蔵品の減	1,981,805
未収金の増	161,902,595	前払金の減	14,661,000
貸倒引当金の増	500,000	未払金の増	288,916,551
		前受金の増	3,767
		賞与引当金の増	544,000
		その他流動負債の増	4,115,700
		正味運転資本の増	137,935,253
合計	448,158,076	合計	448,158,076

第7 経営分析

1 構成比率

固定資産等の構成比率は、次のとおりである。

項目 \ 区分	算 式	2年度	元年度	説 明
固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.30	84.82	総資産中に占める固定資産の割合を示す。 低率なほど良い。
固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	19.46	20.64	長期負債の比率で、 低いほど安定度が高く良い。
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	76.21	75.74	高いほど借入金が少なく 経営が安定していることを示す。

2 財務比率

固定資産対長期資本等の比率は、次のとおりである。

項目 \ 区分	算 式	2年度	元年度	説 明
固定資産 対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.30	88.02	固定資産調達財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを示す。
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	115.87	112.00	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	269.75	418.35	支払能力を示す。
酸性試験 比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	268.46	411.40	当座の支払能力を示す。

3 回転率

自己資本等の回転率は、次のとおりである。

項目	区分	算式	2年度	元年度	説明
自己資本 回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$ (注) 自己資本=資本金+剰余金 +評価差額等+繰延収益	0.08	0.11	高いほど資本の活動能力が大きいことを示す。
固定資産 回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	0.07	0.10	高いほど設備の利用度が高く、低いのは投資が過大である場合を示す。
当年度 減価償却率 (%)		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.51	3.84	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
流動資産 回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	0.47	0.57	資産の稼働力を示す比率で、高いほど良い。
未収金 回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	2.27	2.96	高いほど、債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。

4 収益率等

総資本収益率等は、次のとおりである。

項目	区分	算式	2年度	元年度	説明
総資本 利益 率 (%)		$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$ (注) 総資本=負債・資本合計	0.55	0.54	収益性を表すもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。
総収 支 率 (%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.75	102.99	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。高率なほど経営状態が良い。
営 業 収 支 率 (%)		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	64.55	90.81	営業活動からの採算性を示す。
企業債償還元金 対減価償却費 率 (%)		$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	84.37	34.29	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
企業債償還元金 対給水収益 率 (%)		$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	23.21	10.30	低率なほど良い。
企業債利息 対給水収益 率 (%)		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	5.94	4.09	低率なほど良い。
職員給与費 対給水収益 率 (%)		$\frac{\text{職員給与費}-\text{受託工事職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	28.69	25.88	低率なほど良い。

5 経営比率等

その他の経営に関する比率等は、次のとおりである。

区分 項目	算式	2年度	元年度	説明
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	79.81	76.94	100%に近くなるほど施設の稼働状況が良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	74.97	64.12	高いほど施設が効率的に運営されている。
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	93.94	83.33	100%以下であれば配水能力に余裕がある。
配水管 使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	10.86	12.97	配水管の1m当たりの配水量
固定資産 使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	4.69	8.31	固定資産1万円当たりの配水量
供給単価 (円・銭/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	140.70	140.89	
給水原価 (円・銭/m ³)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事・事業費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	153.83	153.80	
職員1人当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	2,248	2,288	
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	260,940	261,847	
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	38,582	40,266	
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	80.78	78.70	100%に近いほど漏水が少ない。

(注)元年度は、統合前の上水道に簡易水道を含めた値

第 8 む す び

以上が令和2年度の宮古市水道事業会計決算審査の概要である。

令和2年度は、宮古市水道事業基本計画に基づき、安定給水の確保及び給水サービスの向上を推進し、市民の快適な生活を支えるために施設の補強・更新等の事業を実施した。

また、経営基盤の強化を図り、より安心・安全な水道水を提供するため、簡易水道事業統合計画に基づき、令和2年4月1日に上水道事業、簡易水道事業、飲料水供給施設の経営統合を行った。

建設改良事業は、配水管等の布設を、老朽管更新のため松山地区、金浜地区、川井地区、小国地区、去石地区で実施したほか、道路改良に伴い松山地区、崎山地区、重茂地区、川井地区、田老字檜内地区、八幡水神地区で、水産生産基盤整備事業に伴い音部地区で、雨水幹線工事に伴い藤原地区で、雨水ポンプ場建設に伴い新川町地区で、平成28年台風第10号災害復旧事業に伴い茂市地区で、令和元年台風第19号災害復旧事業に伴い崎山地区、白浜地区、重茂地区、田老字ケラス地区で実施し、総延長は3,406.6mとなった。

施設整備は、生活基盤近代化事業により昨年度に引き続き、上川井地区及び去石・田代地区の浄水施設整備を行ったほか、川内地区の浄水施設整備を行った。

そのほか、区界ポンプ場第9施設のテレメータ装置の設置及び更新、崎山箱石浄水場第4施設及び重茂北部第1配水場の高感度濁度計の設置、和井内浄水場の高感度濁度計の更新、長沢三組加圧ポンプ場のポンプ設備の設置、千徳大橋系配水流量計監視装置の設置を実施した。

業務の状況については、本年度末現在の給水戸数は、前年度と比較して47戸減の23,038戸、普及率は前年度と同じ99.0%となった。給水人口は49,446人で前年度に比較し879人減少した。また、年間配水量は212,492 m^3 減の7,106,869 m^3 、年間有収水量は19,944 m^3 減の5,740,687 m^3 、有収率は2.08ポイント増の80.78%となった。

経営の状況については、収益的収支(税抜額)において、給水使用料が大部分を占める事業収益は、前年度比較で23.5%増の1,449,985千円、事業費用は20.2%増の1,371,084千円で、差し引き純利益は、前年度と比較して131.3%増の78,901千円となっている。

また、資本的収支(税込額)においては、収入が1,125,232千円に対し、支出は1,401,928千円であり、支出に対する収入の不足額は276,696千円となる。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

経営分析の指数をみると、長期負債の比率である固定負債構成比率は概ね良好であり、支払能力を示す流動比率及び酸性試験比率、営業活動の採算性を示す営業収支比率は減少し悪化しているものの、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率及び経営状態を示す総収支比率は増加し好転している。

むすびに、令和2年度は、供給単価が昨年度に引き続き給水原価を下回ったが、有収率は改善された。また、当期純利益も前年度に比較し大幅に増加している。上水道事業、簡易水道事業、飲料水供給施設の統合が図られたが、給水人口の減少による事業収益の減少や施設設備の老朽に伴う施設の長寿命化、減価償却費や企業債償還金の増加など、経営環境は引き続き厳しい状況で

あるので、コスト意識を持って資産の有効活用や事務事業の合理化・効率化を図り、健全な経営に努めて、安全で良質な水道水の供給に万全を期すよう要望するものである。

付 表

第1表

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率 %
総 人 口 (A)	人	49,944	50,817	△ 873	△ 1.7
計 画 給 水 人 口 (B)	人	50,340	62,363	△ 12,023	△ 19.3
現 在 給 水 人 口 (C)	人	49,446	50,325	△ 879	△ 1.7
普 及 率 (C)/(A)	%	99.0	99.0	0	
普 及 率 (C)/(B)	%	98.2	80.7	17.5	
給 水 戸 数	戸	23,038	23,085	△ 47	△ 0.2
給 水 栓 数	栓	24,272	24,478	△ 206	△ 0.8
年 間 総 配 水 量	m ³	7,106,869	7,319,361	△ 212,492	△ 2.9
年 間 総 有 収 水 量	m ³	5,740,687	5,760,631	△ 19,944	△ 0.3
有 収 率	%	80.78	78.70	2.08	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	24,397	25,990	△ 1,593	△ 6.1
1 日 平 均 配 水 量	m ³	19,471	19,998	△ 527	△ 2.6
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	15,728	15,739	△ 11	△ 0.1
1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	394	397	△ 3	△ 0.8
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	318	313	5	1.6
職 員 数 (損 益 勘 定 職 員 数)	人	22	22	0	-

(注) 総人口等及び普及率は、生活用水区域を含めない数値である。

第2表

損益計算書に関する調

(税抜)

科 目		令和2年度		令和元年度		比較増減			
		金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	金 額 円	増減率 %		
収 入 の 部	営 業 収 入	給 水 収 益	807,722,135	55.7	706,862,774	60.2	100,859,361	14.3	
		受 託 工 事 益	6,257,002	0.4	106,565,547	9.1	△ 100,308,545	△ 94.1	
		受 託 事 業 益	7,206,244	0.5	35,428,862	3.0	△ 28,222,618	△ 79.7	
		そ の 他 営 業 益	33,870,210	2.4	38,567,600	3.3	△ 4,697,390	△ 12.2	
		簡 易 水 道 益	-	-	105,002,220	8.9	△ 105,002,220	皆減	
	小 計	855,055,591	59.0	992,427,003	84.5	△ 137,371,412	△ 13.8		
	営 業 外 収 入	受 取 利 息	18,075	0.0	13,418	0.0	4,657	34.7	
		及 び 配 当 金	47,550,864	3.3	24,268,189	2.1	23,282,675	95.9	
		他 補 助 金	15,479,000	1.0	15,403,000	1.3	76,000	0.5	
		他 負 担 金	475,350,587	32.8	92,791,595	7.9	382,558,992	412.3	
		雑 収 益	53,524,556	3.7	45,819,175	3.9	7,705,381	16.8	
		県 負 担 金	-	-	3,146,778	0.3	△ 3,146,778	皆減	
	小 計	591,923,082	40.8	181,442,155	15.5	410,480,927	226.2		
	特 別 利 益	そ の 他 特 別 利 益	3,006,092	0.2	568,761	0.0	2,437,331	428.5	
		小 計	3,006,092	0.2	568,761	0.0	2,437,331	428.5	
	合 計 (A)		1,449,984,765	100.0	1,174,437,919	100.0	275,546,846	23.5	
	費 用 の 部	営 業 用 費	原 水 及 び 費	241,119,092	17.6	168,185,804	14.8	72,933,288	43.4
			配 水 及 び 費	137,780,409	10.1	117,296,580	10.3	20,483,829	17.5
			給 水 費	6,032,339	0.4	105,832,828	9.3	△ 99,800,489	△ 94.3
			受 託 工 事 費	96,526,304	7.1	84,602,106	7.4	11,924,198	14.1
業 務 費			101,753,968	7.4	97,405,791	8.6	4,348,177	4.5	
受 託 事 業 費			6,567,540	0.5	33,401,129	2.9	△ 26,833,589	△ 80.3	
減 価 償 却 費			697,613,172	50.9	336,605,445	29.5	361,007,727	107.2	
資 産 減 耗 費			33,288,772	2.4	8,407,794	0.7	24,880,978	295.9	
そ の 他 用			352,220	0.0	392,930	0.0	△ 40,710	△ 10.4	
簡 易 水 道 費		-	-	129,194,740	11.3	△ 129,194,740	皆減		
小 計		1,321,033,816	96.4	1,081,325,147	94.8	239,708,669	22.2		
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び	47,975,339	3.5	33,231,002	2.9	14,744,337	44.4	
		企 業 債 取 扱 諸 費	2,053,268	0.1	3,473,680	0.3	△ 1,420,412	△ 40.9	
		雑 支 出	50,028,607	3.6	36,704,682	3.2	13,323,925	36.3	
特 別 損 失	過 年 度 損 益	21,840	0.0	71,381	0.0	△ 49,541	△ 69.4		
	修 正 損 失	-	-	22,219,724	2.0	△ 22,219,724	皆減		
小 計	21,840	0.0	22,291,105	2.0	△ 22,269,265	△ 99.9			
合 計 (B)		1,371,084,263	100.0	1,140,320,934	100.0	230,763,329	20.2		
純 利 益 (A) - (B)		78,900,502		34,116,985		44,783,517	131.3		

第3表(その1)

貸借対照表に関する調(資産の部)

科 目	借 方					
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	金 額 円	増減率 %
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	15,154,844,943	88.3	8,811,396,329	84.8	6,343,448,614	72.0
(1) 有 形 固 定 資 産	15,146,890,795	88.3	8,802,989,554	84.7	6,343,901,241	72.1
ア 土 地	163,695,907	1.0	163,782,220	1.6	△ 86,313	△ 0.1
イ 建 物	932,532,074	5.4	323,130,633	3.1	609,401,441	188.6
ウ 構 築 物	11,905,728,768	69.4	7,312,815,142	70.4	4,592,913,626	62.8
エ 機 械 及 び 装 置	1,920,999,747	11.2	778,077,038	7.5	1,142,922,709	146.9
オ 車 両 運 搬 具	3,691,039	0.0	5,635,157	0.0	△ 1,944,118	△ 34.5
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,991,447	0.0	4,620,171	0.0	△ 628,724	△ 13.6
キ 建 設 仮 勘 定	216,251,813	1.3	214,929,193	2.1	1,322,620	0.6
(2) 無 形 固 定 資 産	7,954,148	0.0	8,406,775	0.1	△ 452,627	△ 5.4
ア 電 話 加 入 権	64,900	0.0	64,900	0.0	0	-
イ 施 設 利 用 権	7,889,248	0.0	8,341,875	0.1	△ 452,627	△ 5.4
2 流 動 資 産	2,007,893,371	11.7	1,576,378,100	15.2	431,515,271	27.4
(1) 現 金 預 金	1,546,846,967	9.0	1,261,091,486	12.1	285,755,481	22.7
(2) 未 収 金	451,510,475	2.6	289,107,880	2.8	162,402,595	56.2
ア 未 収 金	455,210,475	2.6	293,307,880	2.8	161,902,595	55.2
イ 貸 倒 引 当 金	△ 3,700,000	△ 0.0	△ 4,200,000	△ 0.0	500,000	11.9
(3) 貯 蔵 品	9,535,929	0.1	11,517,734	0.1	△ 1,981,805	△ 17.2
(4) 前 払 金	-	-	14,661,000	0.2	△ 14,661,000	皆減
資 産 合 計	17,162,738,314	100.0	10,387,774,429	100.0	6,774,963,885	65.2

第3表(その2)

貸借対照表に関する調(負債・資本の部)

科 目	貸 方					
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	金 額 円	増減率 %
負債の部						
3 固定負債	3,339,257,939	19.5	2,143,707,359	20.7	1,195,550,580	55.8
(1) 企業債	3,247,904,302	19.0	2,058,019,722	19.8	1,189,884,580	57.8
ア 建設改良に要する企業債	3,236,604,302	18.9	2,046,719,722	19.7	1,189,884,580	58.1
イ その他の企業債	11,300,000	0.1	11,300,000	0.1	0	-
(2) 引当金	91,353,637	0.5	85,687,637	0.9	5,666,000	6.6
ア 退職給付引当金	39,662,000	0.2	33,996,000	0.4	5,666,000	16.7
イ 修繕引当金	51,691,637	0.3	51,691,637	0.5	0	-
4 流動負債	744,366,935	4.3	376,811,511	3.6	367,555,424	97.5
(1) 企業債	195,980,688	1.1	122,024,282	1.2	73,956,406	60.6
ア 建設改良に要する企業債	195,980,688	1.1	122,024,282	1.2	73,956,406	60.6
(2) 未払金	470,602,564	2.7	181,686,013	1.7	288,916,551	159.0
(3) 前受金	6,874	0.0	3,107	0.0	3,767	121.2
(4) 引当金	18,069,000	0.1	17,506,000	0.2	563,000	3.2
ア 賞与引当金	18,069,000	0.1	17,506,000	0.2	563,000	3.2
(5) その他流動負債	59,707,809	0.4	55,592,109	0.5	4,115,700	7.4
5 繰延収益	8,127,778,715	47.4	3,024,553,034	29.1	5,103,225,681	168.7
ア 長期前受金	9,881,110,104	57.6	4,391,661,033	42.3	5,489,449,071	125.0
イ 収益化累計額	△ 1,753,331,389	△ 10.2	△ 1,367,107,999	△ 13.2	△ 386,223,390	△ 28.3
負債合計	12,211,403,589	71.2	5,545,071,904	53.4	6,666,331,685	120.2
資本の部						
6 資本金	3,653,067,394	21.3	3,623,335,696	34.9	29,731,698	0.8
(1) 固有資本金	45,946,853	0.3	45,946,853	0.5	0	-
(2) 出資金	469,024,035	2.7	439,292,337	4.2	29,731,698	6.8
(3) 組入資本金	3,138,096,506	18.3	3,138,096,506	30.2	0	-
7 剰余金	1,298,267,331	7.5	1,219,366,829	11.7	78,900,502	6.5
(1) 利益剰余金	1,298,267,331	7.5	1,219,366,829	11.7	78,900,502	6.5
ア 減債積立金	350,541,058	2.0	330,541,058	3.2	20,000,000	6.1
イ 利益積立金	127,000,000	0.7	127,000,000	1.2	0	-
ウ 建設改良積立金	670,082,315	3.9	655,082,315	6.3	15,000,000	2.3
エ 水道水源保護対策積立金	70,496,838	0.4	70,496,838	0.6	0	-
オ 当年度未処分利益剰余金	80,147,120	0.5	36,246,618	0.4	43,900,502	121.1
資本合計	4,951,334,725	28.8	4,842,702,525	46.6	108,632,200	2.2
負債・資本合計	17,162,738,314	100.0	10,387,774,429	100.0	6,774,963,885	65.2

決算状況調及び水道料金比較表

令和3年3月31日現在

遠野市	一関市	陸前高田市	釜石市	二戸市	八幡平市	奥州市	滝沢市	備考
23,521	98,812	17,372	31,561	21,314	20,350	105,294	50,073	
25,800	112,639	18,483	31,840	25,910	24,659	114,019	55,506	
91.17	87.72	93.99	99.12	82.26	82.53	92.35	90.21	
2,759	12,425	2,146	4,218	2,441	2,714	13,699	5,223	
2,129	9,979	1,603	3,518	1,852	2,132	10,891	4,870	
77.17	80.31	74.68	83.40	75.87	78.54	79.50	93.25	
732,406	3,896,045	567,778	737,858	668,096	527,002	3,309,797	1,053,120	
543,459	2,365,913	366,769	653,230	502,699	429,081	2,318,971	948,766	
249.76	235.60	217.88	185.11	267.21	175.07	210.40	177.50	
265.73	296.79	232.10	153.12	310.64	222.84	261.77	166.18	
93,724	1,102,275	88,833	26,213	41,212	63,169	651,776	5,780	
5,395	14,865	18,745	4,229	5,502	28,011	17,592	682	
216,159	41,093	-	30,521	-	172,028	345,612	21,086	
3,186,767	10,647,560	634,573	3,701,357	352,387	3,221,241	12,107,698	5,310,192	
2,614,177	25,299,893	2,583,232	1,822,097	5,094,674	2,503,377	14,734,915	2,103,547	
643,682	3,394,539	547,530	608,495	615,353	482,479	3,146,295	901,420	
60,664	223,193	58,171	92,706	34,041	57,073	209,938	85,690	
9.42	6.58	10.62	15.24	5.53	11.83	6.67	9.51	給与費/事業費用×100
8 (7)	32 (25)	7 (6)	13 (13)	5 (4)	8 (8)	27 (24)	19 (14)	()内は損益勘定職員数

(基本5㎡1,800円) 5㎡超～10㎡ 2,400円	※ 従量料金	(基本5㎡1,430円)		(基本5㎡1,276円)		※ 従量料金	(基本5㎡1,088円)	
-	-	165	-	209	-	-	-	
2,400	2,090	2,255	1,320	2,458	1,617	1,980	1,858	
2,400	2,090	2,420	1,320	2,667	1,617	1,980	1,858	
1,100	1,155	825	880	1,183	880	990	770	
3,500	3,245	3,245	2,200	3,850	2,497	2,970	2,628	※料金は税込み。

下水道事業会計

目 次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
第 3 業務の実績	2
1 業務予定量に対する実績	2
2 業務実績の対前年度比較	2
(1) 普及率及び水洗化率	2
(2) 施設の利用状況	3
(3) 年間総処理水量、年間有収水量及び有収率	3
第 4 予算の執行状況	4
1 収益的収入及び支出	4
2 資本的収入及び支出	5
3 予算に定められた限度条項等	6
第 5 経営の状況	6
1 収益的収入及び支出	6
(1) 収益的収入	10
ア 営業収益	11
イ 営業外収益	11
ウ 特別利益	11
(2) 収益的支出	11
ア 営業費用	13
イ 営業外費用	13
ウ 特別損失	13
エ 予備費	13
2 労働生産性(職員1人当たりの営業収益)	13
第 6 財政の状況	14
1 資産並びに負債及び資本	14
(1) 資産	15
ア 固定資産	15
イ 流動資産	15
(2) 負債	15
ア 固定負債	15
イ 流動負債	15
ウ 繰延収益	15

(3) 資本	15
ア 資本金	15
イ 剰余金	15
2 キャッシュ・フロー計算書	16
3 下水道使用料等の収入状況	17
(1) 現年度分	17
(2) 未収金	17
4 資金運用	18
(1) 資金運用表	18
(2) 正味運転資本増減明細書	18
第7 経営分析	19
1 構成比率	19
2 財務比率	19
3 回転率	20
4 収益率等	20
5 経営比率等	21
第8 むすび	22

付 表

第1表 業務実績比較表	24
第2表 損益計算書に関する調	25
第3表 貸借対照表に関する調	26

凡 例

- 1 各表等において千円単位で表示している数字は、表示数値未満を、原則として四捨五入して表示した。
- 2 各表等における比率は、原則として小数点第2位で四捨五入して表示した。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」…該当数値のないもの
 - 「△」…減又は収入不足額のもの
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。

令和2年度宮古市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度宮古市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月29日から8月27日まで

3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

4 審査の方法

- (1) 地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と、公共の福祉の増進を図るべく運営されたかに着目した。
- (2) 審査に付された令和2年度宮古市下水道事業会計の決算書類及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか否かについて照査した。
- (3) 決算書類等の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態が適正に表示され、効率的に執行されたか否かについて照査した。
- (4) 審査は、会計伝票、諸帳簿、証拠書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果を併せて参照した。
- (5) その他審査過程において、必要に応じて、関係職員に説明及び資料の提出を求めて実施した。

第2 審査の結果

- 1 決算書類及び附属書類は、法令に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等の計数は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と適合し、正確であると認められた。
- 3 審査に付された決算書類等は、当該年度の経営成績及び年度末の財政状態について適正に表示していると認められた。

第3 業務の実績

1 業務予定量に対する実績

予算に定められた業務予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較 (B) - (A)	比 率 %
処 理 戸 数 (戸)	14,490	13,895	△ 595	△ 4.1
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	3,336,800	3,664,728	327,928	9.8
主要建設改良事業費 (円)	1,549,024,000	1,410,147,878	執行率 (%)	91.0

処理戸数は、予定量 14,490戸に対して実績は 13,895戸で、595戸(4.1%)下回っている。

年間総処理水量は、予定量 3,336,800m³に対して実績は 3,664,728m³で、327,928m³(9.8%)上回っている。

主要建設改良事業費は、予定額 1,549,024,000円に対して実績は 1,410,147,878円で、執行率 91.0%となっている。

2 業務実績の対前年度比較

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 普及率及び水洗化率

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		備 考
				増 減	増減率 %	
行政区域内人口 (人)		45,369	46,406	△ 1,037	△ 2.2	
処理区域内人口 (人)		32,464	33,298	△ 834	△ 2.5	
水洗化人口 (人)		29,218	29,757	△ 539	△ 1.8	
普及率 (%)		71.6	71.8	△ 0.2		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)		90.0	89.4	0.6		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

(注) 行政区域内人口は、令和3年3月31日現在の行政区内に居住する人口であり、処理区域内人口は、下水道が整備された区域の人口である。

行政区域内人口は 45,369人で、前年度に比べ 1,037人(2.2%)減少している。処理区域内人口は 32,464人で、前年度に比べ 834人(2.5%)減少している。

水洗化人口は 29,218人で、前年度に比べ 539人(1.8%)減少している。

普及率は 71.6%で前年度より 0.2ポイント減少し、水洗化率は 90.0%で前年度に比べ 0.6ポイント増加している。

(2) 施設の利用状況

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		備考
			増 減	増減率 %	
1日処理能力 (m ³)	15,130	15,130	0	-	
1日平均処理水量 (m ³)	10,040	9,932	108	1.1	
1日最大処理水量 (m ³)	13,454	15,893	△ 2,439	△ 15.3	
負 荷 率 (%)	74.6	62.5	12.1		$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	66.4	65.6	0.8		$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	88.9	105.0	△ 16.1		$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$

- 負 荷 率 …… 負荷率が高いほど施設の稼働状況が良いと言える。
- 施設利用率 …… 施設利用率が高いほど施設の効率性が高いと言える。
- 最大稼働率 …… 最大稼働率は100%以下であれば処理能力に余裕がある。

(3) 年間総処理水量、年間有収水量及び有収率

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		備考
			増 減	増減率 %	
年間総処理水量 (m ³)	3,664,728	3,635,216	29,512	0.8	
年間有収水量 (m ³)	3,341,644	3,373,063	△ 31,419	△ 0.9	
有 収 率 (%)	91.2	92.8	△ 1.6		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

年間総処理水量は 3,664,728m³で、前年度に比べ 29,512m³(0.8%)増加している。

年間有収水量は 3,341,644m³で、前年度に比べ 31,419m³(0.9%)減少している。

有収率は 91.2%で、前年度に比べ 1.6ポイント減少している。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

項目	年度	令和2年度				令和元年度		対前年度比率 (B) (C) %	
		予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	翌年度 繰越額 円	収入増減額 及び不用額 円	収入率 及び執行率 (B) (A) %	決算額 (C) 円		収入率 及び執行率 %
収入	第1款 下水道事業収益	1,454,123,000	1,446,288,176	-	△ 7,834,824	99.5	1,670,734,554	102.2	86.6
	第1項 営業収益	692,207,000	686,722,497	-	△ 5,484,503	99.2	686,964,159	96.7	100.0
	第2項 営業外収益	761,914,000	757,822,814	-	△ 4,091,186	99.5	983,076,036	106.3	77.1
	第3項 特別利益	2,000	1,742,865	-	1,740,865	87,143.3	694,359	34,718.0	251.0
支出	第1款 下水道事業費用	1,410,348,000	1,310,055,293	-	100,292,707	92.9	1,460,075,085	100.6	89.7
	第1項 営業費用	1,230,732,500	1,152,859,361	-	77,873,139	93.7	1,287,959,741	101.1	89.5
	第2項 営業外費用	174,565,500	157,165,781	-	17,399,719	90.0	169,084,558	100.0	93.0
	第3項 特別損失	50,000	30,151	-	19,849	60.3	3,030,786	100.0	1.0
	第4項 予備費	5,000,000	-	-	5,000,000	-	-	-	-
収支差引額		43,775,000	136,232,883				210,659,469		64.7

収入は、予算額 1,454,123,000円に対し、決算額 1,446,288,176円で収入率 99.5%である。

支出は、予算額 1,410,348,000円に対し、決算額 1,310,055,293円で執行率 92.9%である。

なお、営業費用の減価償却費 4,364,775円については、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、予算を超過して支出している。

2 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

項目	年度	令和2年度				令和元年度		対前年度比率 $\frac{(B)}{(C)}$ %	
		予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	翌年度繰越額 円	収入増減額及び不用額 円	収入率及び執行率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	決算額 (C) 円		収入率及び執行率 %
収入	第1款 資本的収入	2,041,845,000	1,879,496,544	-	△ 162,348,456	92.0	1,546,009,745	89.9	121.6
	第1項 企業債	435,100,000	374,700,000	-	△ 60,400,000	86.1	355,900,000	90.2	105.3
	第2項 出資金	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
	第3項 負担金	1,419,247,000	1,381,691,544	-	△ 37,555,456	97.4	1,067,310,745	91.9	129.5
	第4項 国庫補助金	187,497,000	123,105,000	-	△ 64,392,000	65.7	122,799,000	75.2	100.2
支出	第1款 資本的支出	2,657,687,350	2,487,012,626	124,374,600	46,300,124	93.6	2,177,849,300	88.1	114.2
	第1項 建設改良費	1,718,629,350	1,547,956,428	124,374,600	46,298,322	90.1	1,229,460,643	86.0	125.9
	第2項 企業債償還金	939,058,000	939,056,198	-	1,802	100.0	948,388,657	100.0	99.0
収支差引額		△ 615,842,350	△ 607,516,082				△ 631,839,555		96.2

収入は、予算額 2,041,845,000円に対し、決算額 1,879,496,544円で収入率 92.0%である。

支出は、予算額 2,657,687,350円に対し、決算額 2,487,012,626円で執行率 93.6%である。

なお、公共下水道整備費に係る 124,374,600円を翌年度に繰り越した。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 607,516,082円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,669,542円、当年度分損益勘定留保資金 347,517,838円、減債積立金 175,328,702円及び建設改良積立金 70,000,000円で補てんしている。

3 予算に定められた限度条項等

(1) 一時借入金

限度額	500,000,000円
借入額	0円

(2) 流用禁止項目

ア 職員給与費

予算額	84,078,000円
決算額	81,782,234円

イ 交際費

予算額	50,000円
決算額	0円

以上、各条項とも限度額内で処置されている。

第5 経営の状況

1 収益的収入及び支出

当年度事業収益(税抜)は1,391,384,034円で、前年度に比べ230,306,477円(14.2%)減少している。

事業費用(税抜)は1,267,488,845円で、前年度に比べ146,435,835円(10.4%)減少している。

この結果、純利益は123,895,189円となり、前年度に比べ83,870,642円(40.4%)減少している。

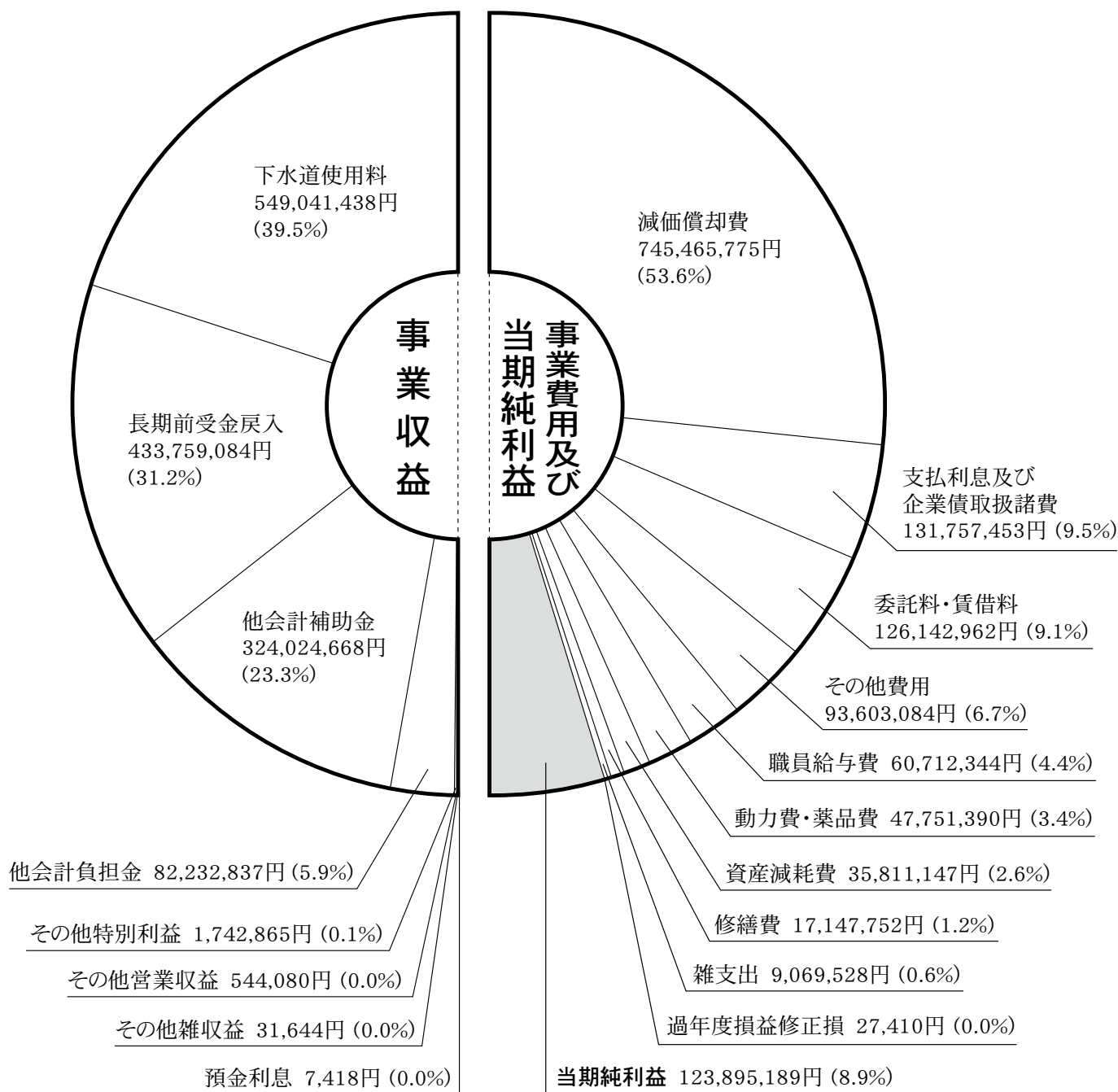
事業収益、事業費用及び純利益の状況は、次のとおりである。

(税抜)

区分	年度	令和2年度 円	令和元年度 円	対前年度比較	
				増減 円	増減率 %
事業収益		1,391,384,034	1,621,690,511	△ 230,306,477	△ 14.2
事業費用		1,267,488,845	1,413,924,680	△ 146,435,835	△ 10.4
純利益		123,895,189	207,765,831	△ 83,870,642	△ 40.4

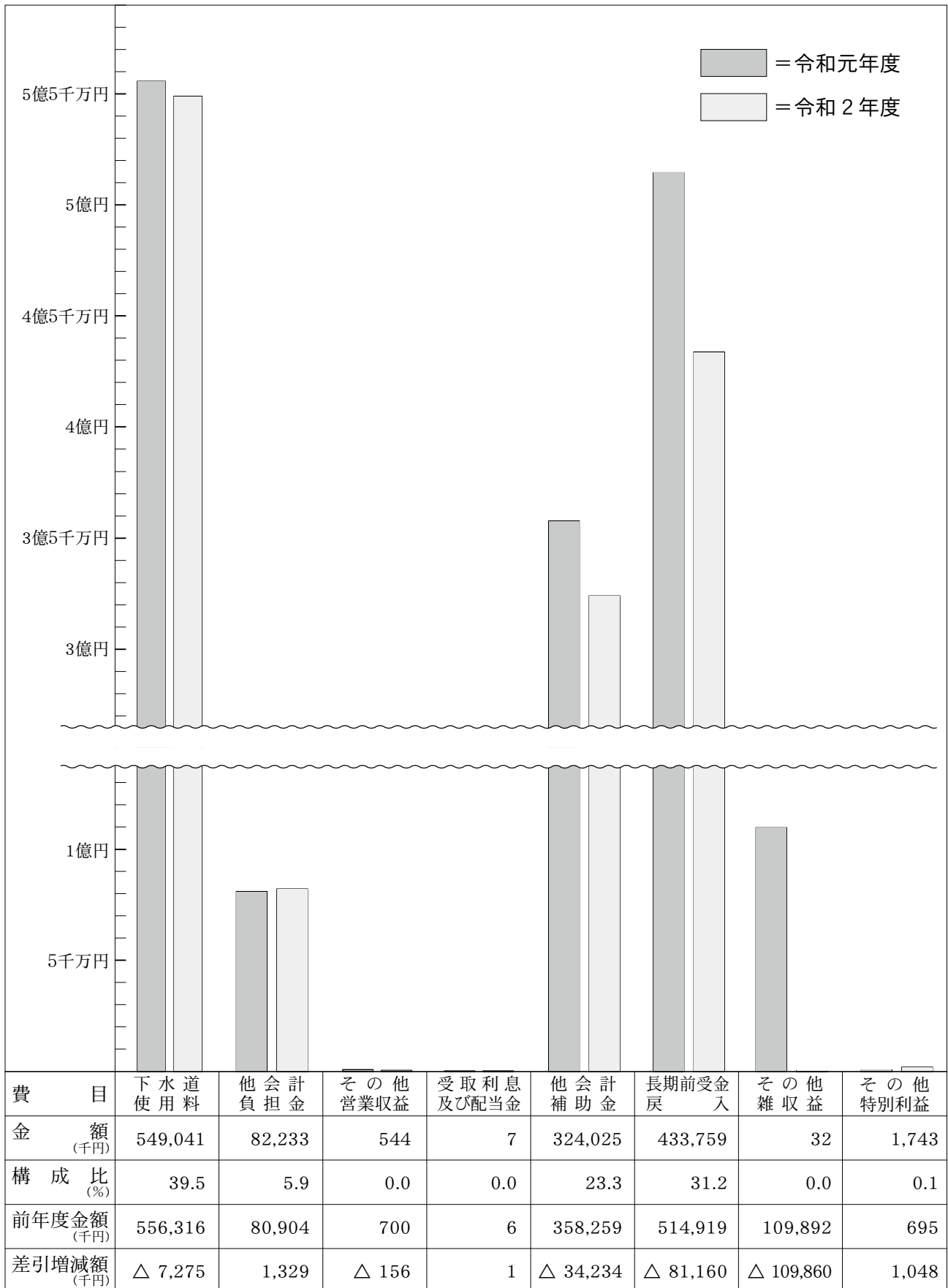
事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。(税抜)

事業収益	事業費用	1,267,488,845円 (91.1%)
1,391,384,034円 (100.0%)	当期純利益	123,895,189円 (8.9%)
計		1,391,384,034円 (100.0%)



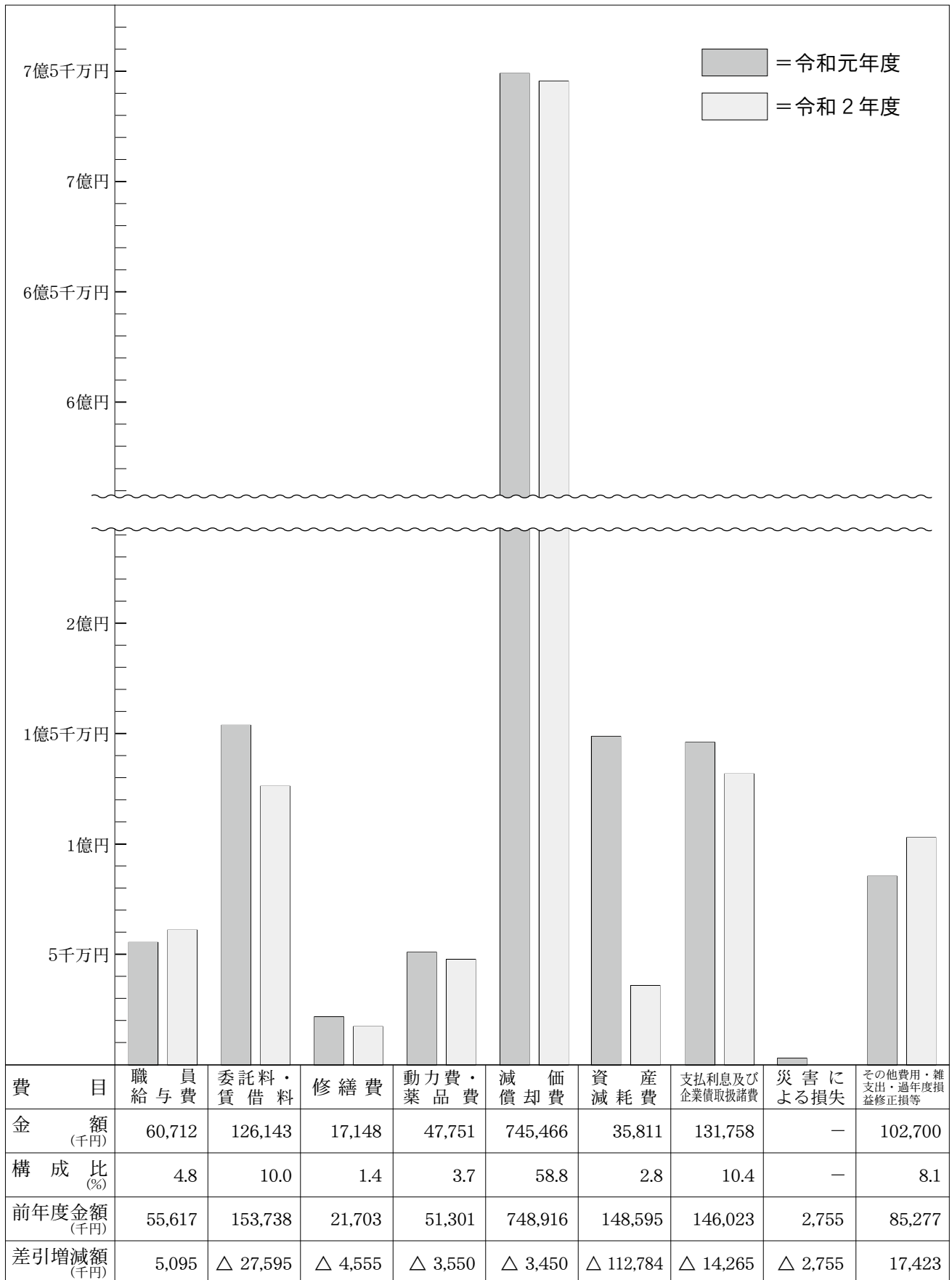
事業収益の財源別比較

(税抜)



事業費用の性質別比較

(税抜)



(1) 収益的収入

当年度の事業収益(税込)は 1,446,288,176円で、予算額 1,454,123,000円に対して収入率は 99.5%、前年度に比べ 224,446,378円(13.4%)減少している。

事業収益の構成割合は、営業収益 47.5%、営業外収益 52.4%、特別利益 0.1%である。

事業収益の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業収益の科目別予算決算等一覧表

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額		前年度決算額		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	対前年 度比率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
		(B) 円	構 成 比 %	(C) 円	構 成 比 %			
1 営業収益	692,207,000	686,722,497	47.5	686,964,159	41.1	△ 241,662	99.2	100.0
(1) 下水道 使用料	602,500,000	603,945,580	41.8	605,360,335	36.2	△ 1,414,755	100.2	99.8
(2) 他会計 負担金	87,040,000	82,232,837	5.7	80,903,624	4.8	1,329,213	94.5	101.6
(3) 受託事業 収 益	2,000,000	-	-	-	-	-	-	-
(4) その他 営業収益	667,000	544,080	0.0	700,200	0.1	△ 156,120	81.6	77.7
2 営業外収益	761,914,000	757,822,814	52.4	983,076,036	58.8	△ 225,253,222	99.5	77.1
(1) 受取利息 及び配当金	100,000	7,418	0.0	6,017	0.0	1,401	7.4	123.3
(2) 他会計 補助金	352,039,000	324,024,668	22.4	358,259,107	21.4	△ 34,234,439	92.0	90.4
(3) 長期前受金 戻 入	409,746,000	433,759,084	30.0	514,919,200	30.8	△ 81,160,116	105.9	84.2
(4) その他 雑 収 益	29,000	31,644	0.0	109,891,712	6.6	△ 109,860,068	109.1	0.0
3 特別利益	2,000	1,742,865	0.1	694,359	0.1	1,048,506	87,143.3	251.0
(1) 過年度損益 修 正 益	1,000	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他 特別利益	1,000	1,742,865	0.1	694,359	0.1	1,048,506	174,286.5	251.0
合 計	1,454,123,000	1,446,288,176	100.0	1,670,734,554	100.0	△ 224,446,378	99.5	86.6

ア 営業収益

営業収益の決算額は 686,722,497円で、前年度に比べ 241,662円(0.0%)減少している。

下水道使用料 603,945,580円は、前年度に比べ 1,414,755円(0.2%)減少しているが、他
会計負担金 82,232,837円は、前年度に比べ 1,329,213円(1.6%)増加している。

イ 営業外収益

営業外収益の決算額は 757,822,814円で、前年度に比べ 225,253,222円(22.9%)減少している。

減少した主なものは、その他雑収益 31,644円で、前年度に比べ 109,860,068円(100.0%)
減少している。

ウ 特別利益

特別利益の決算額は 1,742,865円で、前年度に比べ 1,048,506円(151.0%)増加している。

増加したものは、その他特別利益 1,742,865円で、前年度に比べ 1,048,506円(151.0%)増
加している。

(2) 収益的支出

当年度の事業費用(税込)は 1,310,055,293円で、予算額 1,410,348,000円に対して執行率
92.9%である。

前年度に比べ 150,019,792円(10.3%)減少している。

事業費用の構成割合は、営業費用 88.0%、営業外費用 12.0%、特別損失 0.0%である。

事業費用の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業費用の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額		前年度決算額		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	対前年 度比率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
		(B) 円	構成比 %	(C) 円	構成比 %			
1 営業費用	1,230,732,500	1,152,859,361	88.0	1,287,959,741	88.2	△ 135,100,380	93.7	89.5
(1) 管 渠 費	38,622,000	25,445,307	2.0	39,939,923	2.7	△ 14,494,616	65.9	63.7
(2) ポンプ場費	35,026,000	28,938,967	2.2	25,068,221	1.7	3,870,746	82.6	115.4
(3) 処 理 場 費	164,972,500	144,053,641	11.0	149,549,753	10.2	△ 5,496,112	87.3	96.3
(4) 特 環 維持管理費	30,092,000	20,429,294	1.6	23,159,237	1.6	△ 2,729,943	67.9	88.2
(5) 雨 水 幹 線 維持管理費	35,972,000	27,365,429	2.1	29,912,860	2.1	△ 2,547,431	76.1	91.5
(6) 水質規制費	30,707,000	30,399,032	2.3	26,349,071	1.8	4,049,961	99.0	115.4
(7) 普及促進 指 導 費	17,344,000	14,851,444	1.1	15,594,339	1.1	△ 742,895	85.6	95.2
(8) 受託事業費	2,000,000	-	-	-	-	-	-	-
(9) 業 務 費	43,413,000	42,807,096	3.3	40,261,863	2.8	2,545,233	98.6	106.3
(10) 総 係 費	42,588,000	36,771,987	2.8	39,951,337	2.7	△ 3,179,350	86.3	92.0
(11) 減価償却費	741,101,000	745,465,775	56.9	748,916,009	51.3	△ 3,450,234	100.6	99.5
(12) 資産減耗費	47,895,000	35,811,147	2.7	148,595,242	10.2	△ 112,784,095	74.8	24.1
(13) そ の 他 営業費用	1,000,000	520,242	0.0	661,886	0.0	△ 141,644	52.0	78.6
2 営業外費用	174,565,500	157,165,781	12.0	169,084,558	11.6	△ 11,918,777	90.0	93.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	138,827,000	131,757,453	10.1	146,022,432	10.0	△ 14,264,979	94.9	90.2
(2) 雑 支 出	9,070,528	9,069,528	0.7	2,659,926	0.2	6,409,602	100.0	341.0
(3) 消費税及び 地方消費税	26,667,972	16,338,800	1.2	20,402,200	1.4	△ 4,063,400	61.3	80.1
3 特別損失	50,000	30,151	0.0	3,030,786	0.2	△ 3,000,635	60.3	1.0
(1) 過年度損益 修 正 損	50,000	30,151	0.0	-	-	30,151	60.3	皆増
(2) 災害による 損 失	-	-	-	3,030,786	0.2	△ 3,030,786	-	皆減
4 予 備 費	5,000,000	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,410,348,000	1,310,055,293	100.0	1,460,075,085	100.0	△ 150,019,792	92.9	89.7

ア 営業費用

営業費用の決算額は 1,152,859,361円 で、前年度に比べ 135,100,380円 (10.5%) 減少している。

減少した主なものは、資産減耗費 35,811,147円 で、前年度に比べ 112,784,095円 (75.9%) 減少している。

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は 157,165,781円 で、前年度に比べ 11,918,777円 (7.0%) 減少している。

減少した主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 131,757,453円 で、前年度に比べ 14,264,979円 (9.8%) 減少している。

ウ 特別損失

特別損失の決算額は、30,151円 で、前年度に比べ 3,000,635円 (99.0%) 減少している。減少した主なものは、災害による損失で、前年度に比べ 3,030,786円 減少している。

エ 予備費

予備費の予算執行はない。

2 労働生産性(職員1人当たりの営業収益)

当年度における職員1人当たりの営業収益は 105,303,059円 で、前年度に比べ 1,016,960円 (1.0%) 減少している。

また、職員1人当たりの水洗化人口は 4,870人で、前年度に比べ 90人 (1.8%) 減少している。職員1人当たりの処理水量は 556,941m³ で、前年度に比べ 5,236m³ (0.9%) 減少している。

また、費用である職員1人当たりの給与費は 10,118,724円 で、前年度に比べ 849,173円 (9.2%) 増加している。

営業収益に対する職員給与費の割合である労働分配率は 9.6% で、前年度に比べ 0.9ポイント高くなった。

(税抜)

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労働生産性の状況

(税抜)

区 分		年 度		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 %
収 益	職員1人当たり水洗化人口 (人)	4,870	4,960	△ 90	△ 1.8
	職員1人当たり処理水量 (m ³)	556,941	562,177	△ 5,236	△ 0.9
	職員1人当たり営業収益 (円)	105,303,059	106,320,019	△ 1,016,960	△ 1.0
費用	職員1人当たり給与費 (円)	10,118,724	9,269,551	849,173	9.2
労働分配率 (%)		9.6	8.7	0.9	

(注) 労働分配率 = $\frac{\text{職員1人当たり給与費}}{\text{職員1人当たり営業収益}} \times 100$

第6 財政の状況

1 資産並びに負債及び資本

当年度における資産の合計並びに負債及び資本の合計は、24,051,102,378円で、前年度に比べ 414,543,734円(1.8%)増加している。

資産は、固定資産が増加し、流動資産が減少している。負債及び資本では、繰延収益、資本金が増加し、固定負債、流動負債、剰余金が減少している。

資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

資産並びに負債及び資本対前年度比較表

(税抜)

区 分		年 度	令和2年度 円	令和元年度 円	対前年度比較	
					増 減 円	増減率 %
資 産	固 定 資 産		22,599,133,682	21,961,368,336	637,765,346	2.9
	内 訳	有形固定資産	22,599,133,682	21,961,368,336	637,765,346	2.9
		無形固定資産	-	-	-	-
	流 動 資 産		1,451,968,696	1,675,190,308	△ 223,221,612	△ 13.3
資 産 合 計			24,051,102,378	23,636,558,644	414,543,734	1.8
負 債	固 定 負 債		7,600,525,620	8,158,523,365	△ 557,997,745	△ 6.8
	流 動 負 債		1,810,188,313	1,918,310,114	△ 108,121,801	△ 5.6
	繰 延 収 益		12,558,948,938	11,602,180,847	956,768,091	8.2
負 債 合 計			21,969,662,871	21,679,014,326	290,648,545	1.3
資 本	資 本 金		1,451,753,485	1,206,424,783	245,328,702	20.3
	内 訳	固有資本金	238,536,236	238,536,236	0	-
		出 資 金	8,628,032	8,628,032	0	-
		組入資本金	1,204,589,217	959,260,515	245,328,702	25.6
	剰 余 金		629,686,022	751,119,535	△ 121,433,513	△ 16.2
	内 訳	資本剰余金	301,295,979	301,295,979	0	-
		利益剰余金	328,390,043	449,823,556	△ 121,433,513	△ 27.0
資 本 合 計			2,081,439,507	1,957,544,318	123,895,189	6.3
負 債 ・ 資 本 合 計			24,051,102,378	23,636,558,644	414,543,734	1.8

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は 22,599,133,682円(構成比 94.0%)で、前年度に比べ 637,765,346円(2.9%)増加している。

イ 流動資産

流動資産は 1,451,968,696円(構成比 6.0%)で、前年度に比べ 223,221,612円(13.3%)減少している。

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は 7,600,525,620円(構成比 31.6%)で、前年度に比べ 557,997,745円(6.8%)減少している。

イ 流動負債

流動負債は 1,810,188,313円(構成比 7.5%)で、前年度に比べ 108,121,801円(5.6%)減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益は 12,558,948,938円(構成比 52.2%)で、前年度に比べ 956,768,091円(8.2%)増加している。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は 1,451,753,485円(構成比 6.1%)で、前年度に比べ 245,328,702円(20.3%)増加している。

イ 剰余金

剰余金は 629,686,022円(構成比 2.6%)で、前年度に比べ 121,433,513円(16.2%)減少している。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示した報告書である。

当年度における資金増加額は47,761,953円で、前年度に比べ771,028,865円(106.6%)増加している。

また、資金期末残高は408,503,868円で、前年度に比べ47,761,953円(13.2%)増加している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表

(税抜)

区 分	年 度	令和2年度 円	令和元年度 円	対前年度比較	
				増 減 円	増減率 %
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		123,895,189	207,765,831	△ 83,870,642	△ 40.4
減価償却費		745,465,775	748,916,009	△ 3,450,234	△ 0.5
固定資産除却費		35,811,147	148,595,242	△ 112,784,095	△ 75.9
引当金の増減額(△は減少)		40,000	△ 411,000	451,000	
長期前受金戻入額		△ 433,759,084	△ 514,919,200	81,160,116	15.8
支払利息		131,757,453	146,022,432	△ 14,264,979	△ 9.8
受取利息及び受取配当金		△ 7,418	△ 6,017	△ 1,401	△ 23.3
未収金の増減額(△は増加)		271,371,565	△ 648,489,134	919,860,699	
未払金の増減額(△は減少)		△ 98,778,202	△ 40,358,363	△ 58,419,839	
預り金の増減額(△は減少)		△ 3,432,897	1,919,820	△ 5,352,717	
小計		772,363,528	49,035,620	723,327,908	1,475.1
利息及び配当金の受取額		7,418	6,017	1,401	23.3
利息の支払額		△ 131,757,453	△ 146,022,432	14,264,979	9.8
合計		640,613,493	△ 96,980,795	737,594,288	760.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 1,419,022,517	△ 1,137,902,944	△ 281,119,573	△ 24.7
国庫補助金等による収入		177,132,991	115,814,951	61,318,040	52.9
一般会計からの繰入金による収入		1,121,397,483	893,075,286	228,322,197	25.6
合計		△ 120,492,043	△ 129,012,707	8,520,664	6.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		107,400,000	111,400,000	△ 4,000,000	△ 3.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 554,959,978	△ 543,450,435	△ 11,509,543	△ 2.1
その他の企業債による収入		267,300,000	244,500,000	22,800,000	9.3
その他の企業債の償還による支出		△ 384,096,220	△ 404,938,222	20,842,002	5.1
一般会計からの繰入金による収入		91,996,701	95,215,247	△ 3,218,546	△ 3.4
合計		△ 472,359,497	△ 497,273,410	24,913,913	5.0
資金増加額(又は減少額)		47,761,953	△ 723,266,912	771,028,865	106.6
資金期首残高		360,741,915	1,084,008,827	△ 723,266,912	△ 66.7
資金期末残高		408,503,868	360,741,915	47,761,953	13.2

3 下水道使用料等の収入状況

(1) 現年度分

(税込)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	(A) 円	(B) 円	(A) - (B) 円	(B) (A) %
下水道使用料	603,945,580	548,967,478	54,978,102	90.9
他会計負担金	82,232,837	-	82,232,837	-
その他営業収益	544,080	544,080	0	100.0
受取利息及び配当金	7,418	7,418	0	100.0
他会計補助金	324,024,668	176,900,000	147,124,668	54.6
営業外その他雑収益	31,644	31,644	0	100.0
企 業 債	374,700,000	374,700,000	0	100.0
受益者負担金	6,944,200	6,845,900	98,300	98.6
工事負担金	62,215,133	62,215,133	0	100.0
一般会計負担金	1,312,532,211	560,552,200	751,980,011	42.7
国庫補助金(資本勘定)	123,105,000	123,105,000	0	100.0
合 計	2,890,282,771	1,853,868,853	1,036,413,918	64.1

(2) 未収金

(税込)

年 度	区 分	前年度未 未 収 金	修 正 増 減 額	当 年 度 収 入 済 額	不 納 欠 損 額 ／ 損 益 修 正	未 収 金
		円	円	円	円	円
平成28年度 以 前 分	使用料	2,248,722	-	566,371	770,912	911,439
	受益者負担金	2,338,400	-	255,400	524,000	1,559,000
平成29年度	使用料	1,623,382	-	455,434	-	1,167,948
	受益者負担金	363,200	-	24,200	-	339,000
平成30年度	使用料	2,498,745	-	450,421	-	2,048,324
	受益者負担金	492,400	-	153,400	-	339,000
令和元年度	使用料	56,074,328	△ 30,151	53,244,578	-	2,799,599
	受益者負担金	301,600	-	154,000	-	147,600
令和2年度	使用料					54,978,102
	受益者負担金					98,300
合 計	使用料	62,445,177	△ 30,151	54,716,804	770,912	61,905,412
	受益者負担金	3,495,600	-	587,000	524,000	2,482,900
	上記合計	65,940,777	△ 30,151	55,303,804	1,294,912	64,388,312

4 資金運用

当年度の資金の使途(運用)及び資金の源泉(調達)並びに正味運転資本の増減の状況は、次のとおりである。

(1) 資金運用表

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項目	金額 円	項目	金額 円
固定資産の増加	4,331,782,194	固定負債の増加	374,700,000
企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	932,697,745	企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	932,697,745
賞与引当金(資本勘定職員分)	1,722,541	賞与引当金(資本勘定職員分)	1,742,292
長期前受金の収益化	482,017,784	長期前受金の増加	1,391,836,407
減債積立金の取崩し	72,461,676	自己資本金の増加	245,328,702
建設改良積立金の取崩し	70,000,000	利益剰余金(減債)の増加	38,790,378
利益剰余金の減少	38,790,378	当期純利益	123,895,189
企業債の償還	939,056,198	減価償却費	745,465,775
正味運転資本の増加	△121,438,513	資産減耗費	35,811,147
		建設仮勘定資産計上	2,856,822,368
合計	6,747,090,003	合計	6,747,090,003

(2) 正味運転資本増減明細書

増加の原因		減少の原因	
項目	金額 円	項目	金額 円
現金預金の増	47,761,953	未収金の減	271,371,565
貸倒引当金の増	388,000	賞与引当金の増	4,514,000
未払金の減	98,778,202	正味運転資本の増	△121,438,513
賞与引当金の減	4,086,000		
その他流動負債の減	3,432,897		
合計	154,447,052	合計	154,447,052

第7 経営分析

1 構成比率

固定資産等の構成比率は、次のとおりである。

項目 \ 区分	算 式	2年度	元年度	説 明
固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	93.96	92.91	総資産中に占める固定資産の割合を示す。低率なほど良い。
固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	31.60	34.52	長期負債の比率で、低いほど安定度が高く良い。
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	60.87	57.37	高いほど借入金が少なく経営が安定していることを示す。

2 財務比率

固定資産対長期資本等の比率は、次のとおりである。

項目 \ 区分	算 式	2年度	元年度	説 明
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.61	101.12	固定資産調達財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを示す。
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	154.36	161.96	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	80.21	87.33	支払能力を示す。
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	80.21	87.33	当座の支払能力を示す。

3 回転率

自己資本等の回転率は、次のとおりである。

項目 \ 区分	算式	2年度	元年度	説明
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$ (注)自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	0.04	0.05	高いほど資本の活動能力が大きいことを示す。
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	0.03	0.03	高いほど設備の利用度が高く、低いのは投資が過大である場合を示す。
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.39	4.03	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	0.40	0.37	資産の稼働力を示す比率で、高いほど良い。
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	0.53	0.64	高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。

4 収益率等

総資本収益率等は、次のとおりである。

項目 \ 区分	算式	2年度	元年度	説明
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$ (注)総資本=負債+資本合計	0.51	0.89	収益性を表すもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.77	114.69	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。高率なほど経営状態が良い。
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	56.08	50.53	営業活動からの採算性を示す。
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	178.04	233.63	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
企業債元金償還金対使用料収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	171.04	170.48	低率なほど良い。
企業債利息対使用料収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	24.00	26.25	低率なほど良い。
職員給与費対使用料収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}-\text{受託事業職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	11.06	10.00	低率なほど良い。

5 経営比率等

その他の経営に関する比率等は、次のとおりである。

項目	区分	算式	2年度	元年度	説明
負荷率 (%)		$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	74.62	62.49	100%に近くなるほど体質が良い。
施設利用率 (%)		$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	66.36	65.64	高いほど施設が効率的に運営されている。
最大稼働率 (%)		$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	88.92	105.04	100%以下であれば処理能力に余裕がある。
固定資産 使用効率 (m ³ /万円)		$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	1.62	1.66	有形固定資産1万円当たりの処理水量
使用料単価 (円/m ³)		$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	164.30	164.93	
汚水処理原価 (円/m ³)		$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	246.77	264.92	
職員1人当たり 汚水処理人口 (人)		$\frac{\text{現在汚水処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	4,870	4,960	
職員1人当たり 処理水量 (m ³)		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	556,941	562,177	
職員1人当たり 営業収益 (千円)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	105,303	106,320	
有収率 (%)		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	91.18	92.79	100%に近いほど漏水が少ない。

第 8 む す び

以上が令和2年度の宮古市下水道事業会計決算審査の概要である。

令和2年度は、公共用水域の水質保全と市民の快適な生活の向上を図るため、公共下水道供用開始区域の拡大及び施設の補強・更新等の事業を実施した。

建設改良事業は、公共下水道供用開始区域の拡大を図るため、近内地区で管渠布設を実施したほか、道路改良に伴い、高浜地区の下水道管移設を昨年度から継続して実施した。施設整備としては、閉伊川水管橋の耐震補強、宮古浄化センターの汚泥処理機械設備及び電気設備の更新、南町地区のマンホール鉄蓋の取替を実施した。また、東日本大震災復興事業による浸水対策として、平成29年度から日本下水道事業団に委託し、整備していた新川町雨水ポンプ場、藤原雨水ポンプ場が完成した。

業務の状況については、本年度末現在の水洗化戸数が前年度比較で122戸増の13,895戸、水洗化人口が539人減の29,218人、処理区域内人口は、834人減の32,464人となっている。

また、年間総処理水量は29,512^m増の3,664,728^m、年間有収水量は31,419^m減の3,341,644^mで、普及率は前年度比較で0.2ポイント減の71.6%、水洗化率は0.6ポイント増の90.0%となっている。

経営の状況については、収益的収支(税抜額)において、事業収益は前年度比較で14.2%減の1,391,384千円で、その大部分を占める下水道使用料は1.3%減の549,041千円となった。事業費用は10.4%減の1,267,489千円となり、差し引き純利益は、前年度と比較して40.4%減の123,895千円となっている。

また、資本的収支(税込額)においては、収入が1,879,497千円に対し、支出は2,487,013千円であり、支出に対する収入の不足額607,516千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんしている。

経営分析の指数をみると、長期負債の比率である固定負債構成比率は概ね良好であり、支払能力を表す流動比率、酸性試験比率は悪化しているものの、経営状態を表す総収支比率は若干の減少はあったが黒字を示しており、営業活動の採算性を表す営業収支比率、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は増加し好転している。

むすびに、令和2年度の収益的収支(税抜額)は、123,895千円の純利益を生じたが、その内訳をみると、営業収益631,818千円に対し、営業費用が1,126,634千円で、494,816千円の営業損失を計上している。また、資本的収支においても、建設改良費に加えて、企業債償還金により、支出に対する収入の不足額607,516千円(税込額)が生じている。処理区域内人口の減少による事業収益の減少、施設設備の老朽に伴う更新や維持管理など、厳しさを増す経営環境の中で、今後の経営に当たっては、厳しいコスト意識に基づき、資産の有効活用や事務事業の合理化・効率化を図り、経営の健全化に努めて、市民への安定的、持続的で良質なサービスの提供を要望するものである。

付 表

第 1 表

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率 %
行 政 区 域 内 人 口	人	45,369	46,406	△ 1,037	△ 2.2
処 理 区 域 内 人 口	人	32,464	33,298	△ 834	△ 2.5
水 洗 化 人 口	人	29,218	29,757	△ 539	△ 1.8
普 及 率	%	71.6	71.8	△ 0.2	
水 洗 化 率	%	90.0	89.4	0.6	
処 理 戸 数	戸	13,895	13,773	122	0.9
年 間 総 処 理 水 量	m ³	3,664,728	3,635,216	29,512	0.8
年 間 有 収 水 量	m ³	3,341,644	3,373,063	△ 31,419	△ 0.9
有 収 率	%	91.2	92.8	△ 1.6	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	10,040	9,932	108	1.1
職 員 数	人	6	6	0	-

第2表

損益計算書に関する調

(税抜)

科 目		令和2年度		令和元年度		比較増減			
		金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	金 額 円	増減率 %		
部	収 益	営業 収益	下水道使用料	549,041,438	39.5	556,316,292	34.3	△ 7,274,854	△ 1.3
		他会計負担金	82,232,837	5.9	80,903,624	4.9	1,329,213	1.6	
		その他の 営業収益	544,080	0.0	700,200	0.1	△ 156,120	△ 22.3	
		小 計	631,818,355	45.4	637,920,116	39.3	△ 6,101,761	△ 1.0	
	の	営業外 収益	受取利息 及び配当金	7,418	0.0	6,017	0.0	1,401	23.3
			他会計補助金	324,024,668	23.3	358,259,107	22.1	△ 34,234,439	△ 9.6
			長期前受金戻入	433,759,084	31.2	514,919,200	31.7	△ 81,160,116	△ 15.8
			その他雑収益	31,644	0.0	109,891,712	6.8	△ 109,860,068	△ 100.0
	小 計	757,822,814	54.5	983,076,036	60.6	△ 225,253,222	△ 22.9		
	部	特別 利益	その他特別利益	1,742,865	0.1	694,359	0.1	1,048,506	151.0
			小 計	1,742,865	0.1	694,359	0.1	1,048,506	151.0
	合 計 (A)		1,391,384,034	100.0	1,621,690,511	100.0	△ 230,306,477	△ 14.2	
	部	費 用	営 業 費	管 渠 費	23,146,511	1.8	36,705,571	2.6	△ 13,559,060
ポンプ場費				26,313,710	2.1	23,017,748	1.6	3,295,962	14.3
処 理 場 費				131,393,537	10.4	137,666,354	9.7	△ 6,272,817	△ 4.6
特環維持管理費				18,573,860	1.5	21,231,933	1.5	△ 2,658,073	△ 12.5
雨水幹線 維持管理費				24,889,555	1.9	27,217,306	1.9	△ 2,327,751	△ 8.6
水質規制費				30,384,347	2.4	26,334,012	1.9	4,050,335	15.4
普及促進指導費				14,816,889	1.2	15,576,528	1.1	△ 759,639	△ 4.9
業 務 費				38,932,864	3.1	36,938,982	2.6	1,993,882	5.4
総 係 費				36,433,311	2.9	39,674,517	2.8	△ 3,241,206	△ 8.2
減価償却費				745,465,775	58.8	748,916,009	53.0	△ 3,450,234	△ 0.5
資産減耗費				35,811,147	2.8	148,595,242	10.5	△ 112,784,095	△ 75.9
その他営業費用		472,948	0.0	612,860	0.1	△ 139,912	△ 22.8		
小 計		1,126,634,454	88.9	1,262,487,062	89.3	△ 135,852,608	△ 10.8		
部	営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	131,757,453	10.4	146,022,432	10.3	△ 14,264,979	△ 9.8	
		雑 支 出	9,069,528	0.7	2,659,926	0.2	6,409,602	241.0	
		小 計	140,826,981	11.1	148,682,358	10.5	△ 7,855,377	△ 5.3	
	特別 損失	過年度損益 修正損	27,410	0.0	-	-	27,410	皆増	
災害による損失		-	-	2,755,260	0.2	△ 2,755,260	皆減		
小 計	27,410	0.0	2,755,260	0.2	△ 2,727,850	△ 99.0			
合 計 (B)		1,267,488,845	100.0	1,413,924,680	100.0	△ 146,435,835	△ 10.4		
純 利 益 (A)-(B)		123,895,189		207,765,831		△ 83,870,642	△ 40.4		

第3表(その1)

貸借対照表に関する調(資産の部)

科 目	借 方					
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	金 額 円	増減率 %
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	22,599,133,682	94.0	21,961,368,336	92.9	637,765,346	2.9
(1) 有 形 固 定 資 産	22,599,133,682	94.0	21,961,368,336	92.9	637,765,346	2.9
ア 土 地	1,166,513,601	4.9	1,166,513,601	4.9	0	-
イ 建 物	2,712,142,192	11.3	2,162,311,774	9.1	549,830,418	25.4
ウ 構 築 物	15,338,727,109	63.8	13,558,712,407	57.4	1,780,014,702	13.1
エ 機 械 及 び 装 置	3,184,251,935	13.2	2,122,536,301	9.0	1,061,715,634	50.0
オ 車 両 運 搬 具	977,721	0.0	1,289,486	0.0	△ 311,765	△ 24.2
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,927,764	0.0	3,039,347	0.0	△ 111,583	△ 3.7
キ 建 設 仮 勘 定	193,593,360	0.8	2,946,965,420	12.5	△ 2,753,372,060	△ 93.4
(2) 無 形 固 定 資 産	-	-	-	-	-	-
ア 地 上 権	-	-	-	-	-	-
2 流 動 資 産	1,451,968,696	6.0	1,675,190,308	7.1	△ 223,221,612	△ 13.3
(1) 現 金 預 金	408,503,868	1.7	360,741,915	1.5	47,761,953	13.2
(2) 未 収 金	1,043,464,828	4.3	1,314,448,393	5.6	△ 270,983,565	△ 20.6
ア 未 収 金	1,045,725,828	4.3	1,317,097,393	5.6	△ 271,371,565	△ 20.6
イ 貸 倒 引 当 金	△ 2,261,000	△ 0.0	△ 2,649,000	△ 0.0	388,000	14.6
資 産 合 計	24,051,102,378	100.0	23,636,558,644	100.0	414,543,734	1.8

第3表(その2)

貸借対照表に関する調(負債・資本の部)

科 目	貸 方					
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	金 額 円	増減率 %
負債の部						
3 固定負債	7,600,525,620	31.6	8,158,523,365	34.5	△ 557,997,745	△ 6.8
(1) 企業債	7,355,390,349	30.6	7,913,388,094	33.5	△ 557,997,745	△ 7.1
ア 建設改良に要する企業債	5,774,704,567	24.0	6,237,802,092	26.4	△ 463,097,525	△ 7.4
イ その他の企業債	1,580,685,782	6.6	1,675,586,002	7.1	△ 94,900,220	△ 5.7
(2) 引当金	245,135,271	1.0	245,135,271	1.0	0	-
ア 退職給付引当金	5,646,000	0.0	5,646,000	0.0	0	-
イ 修繕引当金	239,489,271	1.0	239,489,271	1.0	0	-
4 流動負債	1,810,188,313	7.5	1,918,310,114	8.1	△ 108,121,801	△ 5.6
(1) 企業債	932,697,645	3.9	939,056,098	4.0	△ 6,358,453	△ 0.7
ア 建設改良に要する企業債	570,497,425	2.4	554,959,878	2.4	15,537,547	2.8
イ その他の企業債	362,200,220	1.5	384,096,220	1.6	△ 21,896,000	△ 5.7
(2) 未払金	870,971,693	3.6	969,749,895	4.1	△ 98,778,202	△ 10.2
(3) 引当金	6,256,292	0.0	5,808,541	0.0	447,751	7.7
ア 賞与引当金	6,256,292	0.0	5,808,541	0.0	447,751	7.7
(4) その他流動負債	262,683	0.0	3,695,580	0.0	△ 3,432,897	△ 92.9
5 繰延収益	12,558,948,938	52.2	11,602,180,847	49.1	956,768,091	8.2
ア 長期前受金	20,499,996,657	85.2	19,166,107,202	81.1	1,333,889,455	7.0
イ 収益化累計額	△ 7,941,047,719	△ 33.0	△ 7,563,926,355	△ 32.0	△ 377,121,364	△ 5.0
負債合計	21,969,662,871	91.3	21,679,014,326	91.7	290,648,545	1.3
資本の部						
6 資本金	1,451,753,485	6.1	1,206,424,783	5.1	245,328,702	20.3
(1) 固有資本金	238,536,236	1.0	238,536,236	1.0	0	-
(2) 出資金	8,628,032	0.1	8,628,032	0.0	0	-
(3) 組入資本金	1,204,589,217	5.0	959,260,515	4.1	245,328,702	25.6
7 剰余金	629,686,022	2.6	751,119,535	3.2	△ 121,433,513	△ 16.2
(1) 資本剰余金	301,295,979	1.2	301,295,979	1.3	0	-
ア 受贈財産評価額	138,271,615	0.5	138,271,615	0.6	0	-
イ 他会計負担金	39,162,600	0.2	39,162,600	0.2	0	-
ウ 国庫補助金	123,861,764	0.5	123,861,764	0.5	0	-
(2) 利益剰余金	328,390,043	1.4	449,823,556	1.9	△ 121,433,513	△ 27.0
ア 減債積立金	38,453,396	0.2	4,782,098	0.0	33,671,298	704.1
イ 利益積立金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	-
ウ 建設改良積立金	65,957,387	0.3	135,957,387	0.6	△ 70,000,000	△ 51.5
エ 当年度未処分利益剰余金	123,979,260	0.5	209,084,071	0.9	△ 85,104,811	△ 40.7
資本合計	2,081,439,507	8.7	1,957,544,318	8.3	123,895,189	6.3
負債・資本合計	24,051,102,378	100.0	23,636,558,644	100.0	414,543,734	1.8